

SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

2001年度中間期
ディスクロージャー誌

平成13年4月1日～平成13年9月30日

三井住友銀行

ごあいさつ



三井住友銀行が昨年4月に新銀行としてスタートを切りましてから、1年近くが経過しようとしています。この間、皆さまには温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

さて、私ども銀行を取り巻く環境は、内外の経済が不透明さを増すなか、株式市場の低迷が続くなど大変厳しい状況にあり、銀行経営にとりましてまさに正念場にあります。

このような状況下、当行は、引き続き経営情報の適切な開示を行い、皆さまに私どもをより深くご理解いただくべく努めてまいります。また、役職員一同、皆さまに真に信頼していただける銀行となるべく取り組んでまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年2月

取締役会長

頭取

岡田明重 西川善文

三井住友銀行プロフィール(平成13年9月30日現在)

総資産	101兆3,421億円
預金	56兆6,113億円
貸出金	61兆716億円
資本金	1兆3,267億円
連結自己資本比率	10.79%(国際統一基準)

発行済株式数

普通株式	5,709百万株
第1回第一種優先株式	67百万株
第2回第一種優先株式	100百万株
第五種優先株式	800百万株

長期格付(平成13年12月31日現在)

A3	(Moody's)
BBB+	(S&P)
A-	(FITCH)
A+	(R&I)
AA	(JCR)

従業員数

26,802人

拠点数

国内	1,226カ所
(本支店603、うち被振込専用支店23、出張所107、代理店5、無人店舗511)	
海外	41カ所
(支店21、出張所3、駐在員事務所17)	

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分実績を除いています。

経営理念

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

* 本誌は再生紙を使用しています。

CONTENTS

頭取メッセージ	2
トピックス	6
財務ハイライト	8
経営健全化計画の履行状況について	9
不良債権の現状	10
平成13年9月中間期の不良債権処理実績	10
不良債権等の開示	12
不良債権の最終処理(オフバランス化)について	15
各業務部門別実績と今後の取り組み	16
個人部門	16
法人部門	17
企業金融部門	18
市場営業部門	18
国際部門	19
投資銀行部門	19
沿革	20
財務データ	21
三井住友銀行「SMBCホームページ」のご案内	49

株式会社 三井住友銀行 広報部 平成14年2月
 〒100-0006
 東京都千代田区有楽町1-1-2
 TEL(03)3501-1111



頭取 西川 善文

三井住友銀行が発足して間もなく1年を迎えます。この間、私は、お客さまや株主の皆さまからの当行に対する大きなご期待にお応えし、更に我が国経済に対する責任を果たしていくために、まず、合併後の体制を盤石なものにすること、そして合併効果を具体的成果として早期かつ最大限に実現していくことに全力を注いでまいりました。その結果、合併については当初想定していたよりもはるかに確固たる手ごたえを実感するに至っております。

しかしながら、内外の景気の悪化、国内の資産価格の下落、株式市場の低迷等により、我が国の金融機関を取り巻く経営環境が急速に厳しさを増しているのはご高承のとおりであります。こうした状況下、当行は、極めて厳しい経営環境の変化にも耐え得る強靱な経営体質と財務基盤を構築することを喫緊の課題と位置づけております。私は、まさにゼロから再出発するという強い危機感を持ち、株主価値増大を経営の基軸に据えながら、スピード感と実行力を持って、皆さまからの信頼の向上に全力を尽くしてまいり所存であります。

経営の重要課題として具体的には、「アセット・クオリティ改善の加速」「更なるリストラ策の実行」「株価変動リスクへの対応力強化」「収益力強化に向けた業務改革」の四点に重点的に取り組んでおります。

アセット・クオリティ改善の加速

まず、「アセット・クオリティ改善の加速」についてであります。当行は、不良債権の最終処理を速やかに進めると同時に、将来の資産の劣化への引当を確保することで、アセット・クオリティの改善を加速する考えであります。特に要注意先企業に対しては、将来リスクについての備えを厚くする観点から、最近の貸倒れ、倒産等の状況を勘案した引当の積み増しを行ってまいります。しかしながら、不良債権処理にあたりましては、単に償却・引当等の手当てを行えばよいというものではなく、企業の再生に積極的に関与することが何よりも重要であります。個別案件ごとに対応策の具体化を図り、不良債権の最終処理を推進してまいります。

更なるリストラ策の実行

二点目は、「更なるリストラ策の実行」であります。当行は、合併直後から全行を挙げて聖域を設けない徹底的な経費削減策の策定、実行に取り組んでまいりました。当行の経費率は既に邦銀大手行グループ中最も低い水準にありますが、今後一段のリストラ策の強化、スピードアップを図ってまいります。具体的には、合併による重複店舗の統合や、店舗ネットワーク戦略の見直し等を行うとともに、システム投資における合併効果の実現や事務処理の合理化を推進することで、施設関連コストおよびシ

ステム関連コストをそれぞれ2割程度削減いたします。また、間接部門の徹底的なスリム化や店舗統合によって従業員数の一層の削減を図る一方、役員処遇の見直しや、グループ会社宛業務委託費の削減等の施策を推進してまいります。こうした施策の実行によって、平成16年度の年間経費は、平成13年度計画比で約1,000億円の削減となる6,300億円まで低下する見込みであります。しかしながら、ここをゴールとするのではなく、経営のあらゆる面での合理化を進め、早期に年間経費6,000億円体制の実現を目指してまいりたいと考えております。

株価変動リスクへの対応力強化

三点目は、「株価変動リスクへの対応力強化」であります。ポイントは、保有株式残高の圧縮、および抵抗力の高い資本構成の実現の二点であります。

当行は平成13年9月末時点で約4.9兆円の株式(子会社・関連会社株式を除く上場・店頭株式、時価ベース)を保有しております。この保有株式にかかる株価変動リスクをコントロールするには、何よりも保有残高の削減が必須となります。平成16年度に導入される総量規制をクリアすることは当然として、より踏み込んだ保有株式残高の圧縮を早期に進めていく考えであります。

次に、株価変動リスクへの抵抗力の高い資本構成を実現すべく、平成13年の商法改正の趣旨に沿って、法定準備金のうち資本金を上回る部分を剰余金に振り替えます。これは、株主および債権者の皆さまの同意を前提に行うものであります。時価会計の導入により、平成13年度から保有株式等の「其他有価証券」のネット含み損益の約6割の金額を「評価差額金」として資本の部に計上することとなり、「評価差額金」がマイナスの場合には、剰余金の額からそのマイナスを差し引いて配当可能利益を算出することとなりました。そこで、こうした株価変動リスクの経営への直接のインパクトを和らげるためのショックアブソーバー、つまり一種の緩衝材としての役割を持たせるために、資本構成の組み替えを行い、剰余金を厚くするものであります。

以上のように保有株式残高の圧縮を急ぐと同時に、財務上のクッションを厚くすることによって株価変動リスクへの対応力を高めてまいります。

収益力強化に向けた業務改革

四点目として、「収益力強化に向けた業務改革」に取り組んでまいります。当行が今後持続的な成長を実現していくためには、本業での粗利益そのものを増やしていくことが不可欠であります。当行の主要なビジネスラインにおける業務のあり方を抜本的に見直すことにより、収益性、資産効率、資本効率の高い経営体制を確立してまいります。既にこの下期には、私自身を委員長とした「業務改革委員会」を設置し、テーマを絞り込んだうえで行内横断的な取り組みを進めております。当行は、お客さまごとのさまざまなニーズに対して的確なソリューションとなり得る金融サービスをご提供し、それらを評価していただくべく努力を重ねつつ、抜本的な業務改革を実現していくことで、来期以降の粗利益を確実に向上させていく考えであります。

現在、我が国の金融機関は、まさに正念場とも言うべき厳しい環境下に置かれております。しかしながら、私はこうした状況こそ、当行にとって更なる発展への好機であると捉えております。厳しい環境を克服するべく当行のあらゆる英知を結集していくなかで、これまでにはない新しいアイデアや方策が生まれ、それを実行し、完遂することで、単なる難局の打開を超えた新たな飛躍が可能になると考えるからであります。

当行の役員一人ひとりが、経営理念であります「お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する」「事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る」を改めて胸に刻み、当行に寄せられる大きなご期待にお応えし、責任を果たすべく、一段のスピード感を持って努力を重ねてまいります。

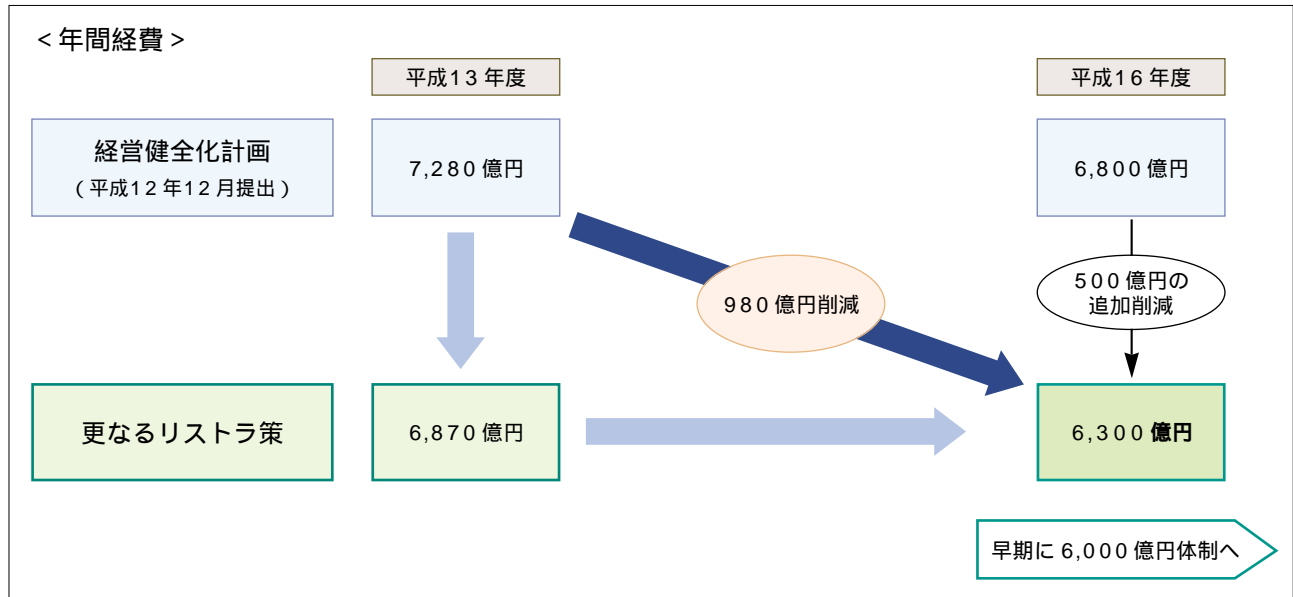
皆さまからのなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年2月

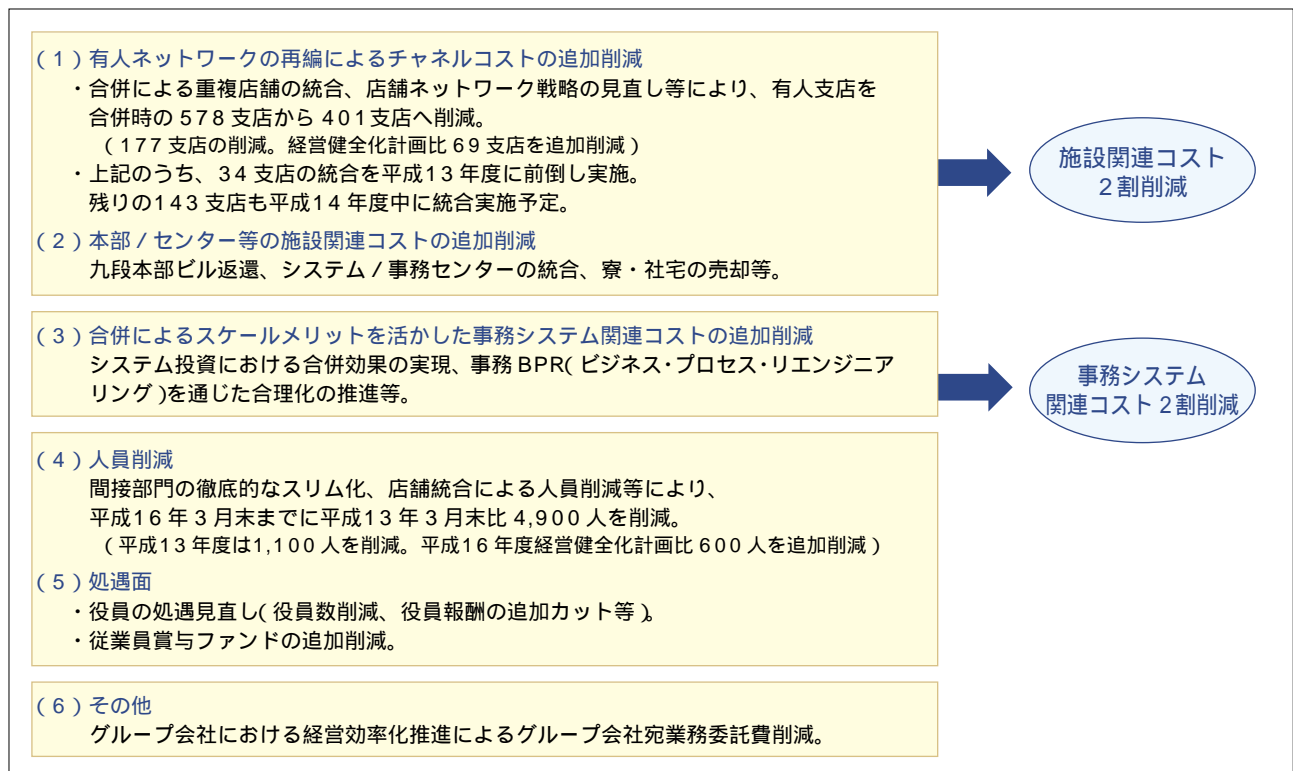
参考

経費削減計画と更なるリストラ策の内容について

経費削減計画



更なるリストラ策の内容



法定準備金の剰余金への振替について

Q. 法定準備金とは何ですか？

A. 「法定準備金」とは、損失の発生等に備え、会社が積み立てを求められている会計上の金額のことです。

「法定準備金」は、株主による払込資本の一部等からなる「資本準備金」と、会社が過去の決算期ごとに利益の一部を積み立ててきた「利益準備金」から構成されます。「資本準備金」と「利益準備金」は法律でその積み立てが義務づけられているものですが、法律で求められる準備金以外に任意で積み立てることもでき、このような任意の積立金とその期の未処分利益をあわせたものが「剰余金」と呼ばれています。

会社は、その財務状態を明らかにするために、決算期ごとに「貸借対照表」を作成しますが、この表において「資本金」「法定準備金」「剰余金」は「資本の部」という箇所に計上されます。

負債に対する「資本の部」の割合が高ければ高いほど、理論的には債権者が会社から債権を回収できる確実性が高くなることとなります。銀行は、規制によって一般事業会社以上の「法定準備金」積み立てを求められていますが、これは、預金者（＝債権者）の皆さまにご預金を払い戻せないということが、万が一にもあってはならないからです。

Q. 法定準備金の剰余金への振替とは何ですか？

A. 「資本金」「法定準備金」「剰余金」の多さは債権者の安心につながりますが、その一方で、利用目的が制限されている「法定準備金」の額が著しく多くなるのは、資本の有効活用の観点からは非効率であると考えられます。そこで平成13年10月に商法および銀行法が改正され、法定準備金を、利用目的の制限がない剰余金に振り替えることができるようになりました。具体的には、

- ・一般の会社であれば資本金の4分の1に相当する額（資本金が1兆円であれば2,500億円）
- ・銀行の場合は、預金者保護等の観点から、資本金と同額（資本金が1兆円であれば1兆円）

の法定準備金があればよく、既にその水準を上回る法定準備金を積み立てている場合には、それを株主のために有効活用することが認められるようになったのです。

当行はこの改正の趣旨に沿って、法定準備金（1兆9,257億円）のうち、資本金の額（1兆3,267億円）を上回る部分（5,990億円）を、剰余金に振り替えたいと考えております。

Q. なぜそのようなことをするのですか？

A. 法定準備金を剰余金に振り替えることの意義は、次のとおりです。平成13年度から「其他有価証券」に時価会計制度が導入されましたが、これに伴い、会社が保有する株式等の期末における含み益と含み損との差額のおよそ6割を、「評価差額金」として「資本の部」に計上することとなりました。

ここで問題となるのが、「評価差額金」と「剰余金」との関係です。

株主への配当は「剰余金」から支払われなければなりません。言い換えれば、剰余金を超える額の配当を行うことはできないということです。ところが、今回の時価会計制度導入に伴い、評価差額金がマイナスの場合には、剰余金の額からそのマイナスを差し引いて配当の上限を算出することになったのです。

つまり、期末月の株式相場次第では、その後の株主総会などの時点での株式相場にかかわらず、また、剰余金が十分にある場合でも、配当することが許されなくなる事態すら起こりかねないということです。

特に、株式相場の先行きが不透明である昨今のような状況下で、株主の皆さまのご期待に安定的にお応えし続けようとすれば、株式相場の変動リスクが会社経営を直撃することを和らげるためのショックアブソーバー（緩衝材）が必要であり、その役目を果たすのが、剰余金の厚みにほかなりません。

当行が法定準備金の一部を剰余金に振り替えようとしているのは、このような背景によるものです。

Q. 預金者を含めた債権者にはどのような影響があるのですか？

A. 今回の振替は、資本を有効活用して株主の皆さまのご期待にお応えすることを目的とするものですが、その内容は「法定準備金」から「剰余金」への振替、すなわち「資本の部」の中での振替であり、「資本の部」全体の金額に変更はなく、預金者の皆さまを含めた債権者の皆さまにご迷惑をおかけするようなことは一切ないものと考えております。

当行は、法定準備金の一部を剰余金に振り替えること等により、株式相場の変動への抵抗力の高い資本構成を実現してまいります。

トピックス

5月	三井生命保険(相)からの住宅ローン債権譲受
6月	さくら信託銀行株式の中央三井信託銀行(株)への譲渡
7月	<p>アドバイザーボードの設置 ①</p> <p>住友生命保険(相)ならびに三井生命保険(相)とのATM提携スタート</p> <p>新ネット決済方式「ネットデビット」の共同展開 ②</p> <p>共通のサービス名称・マークの利用および普及促進</p>
9月	<p>住友生命保険(相)との福利厚生サービスにおける提携</p> <p>当行グループの企業間電子商取引向け金融サービス「SMBC Financial Link」の立ち上げ ②</p>
10月	<p>本店組織改定 ③</p> <p>三井住友海上火災保険(株)、三井生命保険(相)および当行による「従業員向け福利厚生サービス」の共同提供</p> <p>法人向けインターネット窓口「Value Door」の開設</p> <p>法人のお客さま向けに、従来の店頭窓口に加え新しい銀行窓口をインターネット上に開設したものを。</p> <p>EB(エレクトロニック・バンキング)を含め、当行グループが取り扱う各種商品・サービスを「Door」というメニューで提供。</p>
11月	<p>三井・住友グループ保険各社との全面提携 ④</p> <p>「資産づくりセット」の商品性改定</p> <p>「長期保有・分散投資」をキーワードに開発した、円預金と外貨預金、投資信託を組み合わせた商品です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨預金の取扱通貨に「ユーロ」を追加 ・申込チャネルとしてインターネットを追加 ・外貨定期預金(3カ月もの)の金利上乘せ実施(平成14年3月29日までの期間限定) ・一部商品の最低申込金額の引き下げ(従来100万円→50万円に)
12月	<p>SMBCコンサルティング(株)と(株)日本総合研究所のコンサルティング事業統合</p> <p>日本生命保険(相)とのATM(@BANK)提携</p>

① アドバイザリーボードの設置

当行は、取締役会長および頭取の諮問機関として、社外の有識者によって構成されるアドバイザーボードを設置しました。経営上の重要戦略や課題、金融界全体の問題等、経営全般にわたり幅広く大所高所からアドバイスをいただき、経営に反映していきたいと考えています。

なお、アドバイザーボードにご就任いただいたのは以下の方々です。

(平成14年1月現在)

豊田 章一郎氏	トヨタ自動車株式会社	取締役名誉会長
熊谷 直彦氏	三井物産株式会社	相談役
川上 哲郎氏	住友電気工業株式会社	相談役
浦上 敏臣氏	住友生命保険相互会社	相談役
横山 禎徳氏	マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社	ディレクター

② ネットビジネスへの取り組み

当行は引き続きネットビジネスへの取り組みを強化していきます。

新ネット決済方式「ネットデビット」の共同展開

当行、(株)ジャパンネット銀行、(株)あさひ銀行、(株)UFJ銀行および(株)スルガ銀行は本サービスに関し提携関係にあるクレジットカード会社、三井住友カード(株)および(株)ジェシービーと協力し、インターネット上におけるデビット決済(預金口座からの即時引き落とし)を行う「ネットデビット」サービスの普及促進を共同にて展開することで合意しました。

合意事項

- ・5行およびクレジットカード会社2社は、「ネットデビット」を共通のサービス名称とし、また下記のマークを共通マークとして利用することにより本サービスの普及につとめる。
- 更に、今後同様のSSL方式(インターネット上で安全に情報をやりとりするための標準プロトコル)によるデビット決済サービスを提供する金融機関に対しても共通のサービス名称およびマークの利用を働きかける。
- ・5行およびクレジットカード会社2社は、本サービスに参加する加盟店に対しても下記のマークの利用を働きかける。



「SMBC Financial Link」の立ち上げ

三井住友銀行グループは、企業間電子商取引(B to B)の進展に伴い、インターネットビジネスを行っている企業に対する金融面でのサポート体制を強化します。

今般、「与信」「決済」「認証」「代金回収」という4つの金融機能をワンパッケージとした「SMBC Financial Link」を立ち上げて、インターネットビジネスを行っている企業のさまざまなニーズに対して、スピーディーかつ柔軟な対応を行うサポート体制を構築しました。

今後、「SMBC Financial Link」というブランドを活用して、インターネットビジネスを行っている、または検討している企業を積極的に支援していきます。

3 組織改定

当行は、平成13年10月1日付けで本店組織を一部改定しました。

1. 個人部門

個人部門の本店組織の機能を集約し、9部3室から、6部4室の体制に変更しました。改定後の設置部は以下のとおりです。(括弧内は部内室)

個人統括部(チャネル企画室)、支店業務部(職域取引推進室)、個人マーケティング部(ローン商品事業室、投資商品事業室)、プライベートバンキング営業部、個人事務システム部、個人審査部

このうち、従来に比べ、機能を拡充するのは次の両部です。

(1) 支店業務部

同部は、「営業拠点の運営管理・指導」という従来の機能に加えて、「顧客セグメント別のビジネス推進」という機能も担います。また、資産形成ビジネスの中心マーケットである「職域」については、部内に職域取引推進室を新設して、取り組みを強化していきます。

(2) 個人マーケティング部

同部は、「プロダクト別のビジネス推進」を所管します。部内にローン商品事業室および投資商品事業室を設置し、住宅ローンや投資信託といった主要プロダクトに関するビジネスを、お客さまの負債サイドと資産サイドとに分けて、両室が推進していきます。また、カードローンを含むカードビジネスについても個人マーケティング部に集約し、グループ会社との連携を一段と強化していきます。

2. 法人部門

近年、事業再編に関する潜在的なニーズが増大していることに対応し、法人業務部内に事業再編室を設置しました。お客さまの経営全般にわたるコンサルティングを実施することにより、ニーズを早期に具体化・顕在化させ、当行のプロダクトのみにこだわらず、お客さまの企業価値向上につながるあらゆるソリューションを立案・提供していきます。

4 三井・住友グループ保険各社との全面提携

当行および三井生命保険(相)、住友生命保険(相)、三井住友海上火災保険(株)は、三井・住友グループとしての保険事業の強化のため、これまでの各社間の提携を更に拡充し、三井・住友グループという新たな枠組みの下で、以下の内容の全面提携について取り組んでいくことに合意しました。

具体的な取り組みは以下の5項目です。

三井・住友グループ保険各社間における販売チャネルの相互連携
・三井住友海上代理店での三井生命・住友生命の生保商品の販売
・三井生命・住友生命における損保商品販売、三井住友海上における生保商品販売の促進体制の整備

三井・住友グループ保険各社・当行による生損保険・金融融合商品の共同研究・開発

三井・住友グループ保険各社・当行におけるアセットマネジメント事業の再編成

三井生命損害保険子会社の三井住友海上への集約化

三井・住友グループ保険各社・当行における人材交流の一層の拡大

また今後の推進体制として各社の専務・常務級の役員をメンバーとする「提携推進委員会」を設置し、上記提携策の迅速な実行と個別提携案件の拡充を強力に推進していきます。

これまでの提携の具体例

- ・ 損保分野の共同市場開拓活動
(三井生命 - 旧三井海上、住友生命 - 旧住友海上)
- ・ 生保営業職員による自動車保険(住友生命の損保子会社と旧住友海上の共同保険)の販売
(住友生命 - 旧住友海上)
- ・ 従業員向け福利厚生サービスの共同提供
(三井生命 - 旧三井海上 - 旧さくら銀行、住友生命 - 旧住友銀行)
- ・ 生保契約者貸付の三井住友銀行ATMによる出金サービス
(三井生命・住友生命 - 当行)

財務ハイライト

連結

(単位：百万円)

	平成12年度中間期		平成13年度中間期	平成12年度	
経常収益	2,175,648		1,801,802	4,449,177	
経常利益	368,336		114,450	494,617	
中間(当期)純利益	107,183		34,196	132,408	
純資産額	3,996,941		3,352,163	4,012,960	
総資産額	107,323,132		107,502,027	119,242,661	
リスク管理債権	4,078,645		3,782,947	3,256,418	
貸倒引当金	1,621,602		1,163,469	1,268,853	
有価証券の評価損益	654,266		640,983	301,106	
従業員数(人)	44,318		46,165	46,406	
	さくら銀行	住友銀行		さくら銀行	住友銀行
1株当たり純資産額(円)	335.35	418.59	359.97	333.46	426.32
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.26	23.64	6.02	9.22	25.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.25	23.04	6.01	9.21	24.93
自己資本比率(国際統一基準%)	12.30	11.32	10.79	11.31	10.94
自己資本利益率(ROE%)	3.7	11.3	3.00	2.67	6.05

- (注) 1. 平成12年度中間期、平成12年度はさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。
2. 平成13年度中間期の純資産額には、その他有価証券等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金 3,948億円が含まれております。
3. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は23ページをご参照ください。
4. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

単体

(単位：百万円)

	平成12年度中間期		平成13年度中間期	平成12年度	
経常収益	1,571,918		1,337,291	3,289,556	
業務粗利益(A)	717,488		849,274	1,503,203	
経費(除く臨時処理分)(B)	347,013		333,470	700,128	
経費率((B)/(A)×100%)	48.3		39.2	46.5	
業務純益	515,118		478,401	991,670	
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	370,473		515,804	803,073	
経常利益	255,105		127,148	359,167	
中間(当期)純利益	100,300		79,794	137,835	
資本金	1,795,554		1,326,746	1,795,554	
純資産額	4,209,415		3,514,642	4,199,937	
総資産額	100,774,231		101,342,107	113,727,498	
預金残高	57,560,110		56,611,281	59,041,313	
貸出金残高	63,023,341		61,071,591	61,747,880	
有価証券残高	18,596,325		19,988,203	27,059,978	
リスク管理債権残高	3,459,585		3,269,821	2,732,590	
金融再生法に基づく開示債権の額	3,548,622		3,326,878	2,822,459	
貸倒引当金残高	1,467,937		1,008,891	1,095,841	
有価証券の評価損益	484,512		689,542	429,844	
従業員数(人)	26,161		23,601	24,731	
	さくら銀行	住友銀行		さくら銀行	住友銀行
1株当たり純資産額(円)	359.76	452.62	387.72	358.43	451.35
1株当たり配当額					
(普通株式)(円)	3.00	3.00	—	6.00	6.00
(第二回優先株式)(円)	7.50	/	/	15.00	/
(第三回優先株式(第二種))(円)	6.85	/	/	13.70	/
(第1回第一種優先株式)(円)	/	5.25	—	/	10.50
(第2回第一種優先株式)(円)	/	14.25	—	/	28.50
(第五種優先株式)(円)	/	/	—	/	/
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.28	14.83	14.03	17.28	16.59
自己資本比率(国際統一基準%)	12.67	12.14	11.53	11.91	11.80
自己資本利益率(ROE%)	6.32	6.65	6.80	4.86	3.72

- (注) 1. 平成12年度中間期、平成12年度はさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。
2. 平成13年4月1日現在の純資産額は合併により、3兆7,729億円となっております。
3. 平成13年度中間期の純資産額には、その他有価証券等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金 4,257億円が含まれております。
4. リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の定義については、47ページをご参照ください。
5. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は26ページをご参照ください。
6. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。
7. 平成12年度のさくら銀行の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。
8. 平成13年度の配当については、中間配当を行わず、期末一括配当とすることとしております。

経営健全化計画の履行状況について

当行は、平成11年3月、優先株式発行による公的資金の導入を行う際に策定し、平成12年12月の合併申請の際に見直しを行った「経営の健全化のための計画」に基づき、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。本計画については、年度ごとに収益計画、経営の合理化、中小企業向け貸出計画を策定していますが、平成13年9月期における各項目の実績は以下のとおりです。

収益計画については、平成13年度の業務粗利益を1兆4,280億円、経費を7,280億円、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)を7,000億円、当期利益を2,100億円としています。中間期となる平成13年9月期については、業務粗利益は8,493億円、経費は3,335億円、業務純益(同上)は5,158億円、中間純利益は798億円となりました。

経営合理化については、平成13年度の経費を7,280億円とする計画としています。平成13年9月期については、人員の削減、店舗・ATM等チャネルネットワークの見直し、海外重複拠点の統合、購買費やシステム保守管理費等の経常経費削減等により3,335億円となりました。合併効果の早期実現に向けて鋭意経費削減に取り組んできていますが、現下の経営環境悪化を踏まえ、より一段のリストラを推進し、平成13年度の経費は6,870億円と計画比410億円削減する予定です。また、国内支店数、海外支店数、従業員数については、平成14年3月末までにそれぞれ573カ店、23カ店、26,200人に削減することとしていますが、平成13年9月末の実績としては、国内支店数577カ店、海外支店数21カ店、従業員数26,802人となりました。なお、国内支店数については、下期に入り13カ店の統合を完了し、平成14年3月末の計画を上回る実績となっています。

貸出計画については、平成13年度に中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)を500億円増加させることとしています。平成13年9月末については、1兆5,890億円の減少と年間計画を大幅に下回っていますが、これは一段と悪化する景気動向を背景に資金需要が更に低迷していること、財務リストラの推進に伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きによる借入金返済圧力が依然として強いことなど、貸出金残高の増加に対しては極めて困難な環境が続いていることに加えて、不良債権の早期処理に向けて問題先債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいること等によるものです。

下期においては、貸出資産の健全性を維持しつつ、以下の施策等により引き続き健全な中小企業に対する資金供給に注力し、平成14年3月末の貸出増加計画の達成に向けて最大限努力していく所存です。

- (1)中堅・中小企業に対するソリューションビジネスの多様なチャネルによる展開
 - インターネットによる融資申込・資金決済ほか、さまざまなニーズに対応するパッケージサービス「Value Door」の提供
- (2)推進体制の強化
 - ビジネスサポートプラザの拡充
 - フランチャイズ加盟店などに対する提携貸金等、本部における新規資金需要の組織的・効率的な発掘
 - 法人営業部への新規貸出専担者の配置
 - 法人戦略営業部における新規先・成長企業取引の推進
 - 法人業務部成長事業推進室におけるサポート
- (3)商品・サービスの拡充
 - 保証協会保証付き貸金、スコアリングモデルを活用した無担保貸金などの定型貸金等の提供

不良債権の現状

平成13年9月中間期の不良債権処理実績

当行では、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等にそった自己査定基準ならびに償却・引当基準に基づき、半期ごとに実施する自己査定の結果を踏まえて適正な償却・引当を行っています。

景気の低迷が長引くなか、企業の財務内容に好転の兆しがなかなか見えないこと、不動産担保価値が引き続き下落していること等の外部要因の中にあつて、緊急経済対策で示された抜本的オフバランス化の原則に則り、不良債権の最終処理に積極的に取り組んできています。

この結果、平成13年9月期の単体ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含めて総額3,054億円となり、期末における貸倒引当金残高は、1兆89億円となりました。⁽¹⁾

なお、連結ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含めて総額3,567億円となり、貸倒引当金残高は、1兆1,635億円となりました。⁽²⁾

1 部分直接償却(直接減額)を、1兆5,808億円実施しています。

2 部分直接償却(直接減額)を、2兆385億円実施しています。

自己査定について

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、更に各取引先の担保条件等を勘案して、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類	
Ⅰ分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産

平成13年9月期の処理実績(単体)

(単位:億円)

不良債権処理額	2,680
貸出金償却	1,387
個別貸倒引当金繰入額	984
債権売却損失引当金繰入額	236
共同債権買取機構売却損	22
延滞債権売却損等	134
特定海外債権引当勘定繰入額	83
一般貸倒引当金繰入額(注)	374
合計(貸倒償却引当費用)	3,054
貸倒引当金残高	10,089
部分直接償却(直接減額)実施額	15,808

(注)業務純益に計上しているベース。

平成13年9月期の処理実績(連結)

(単位:億円)

貸倒償却引当費用(連結損益計算書ベース)	3,567
貸倒引当金残高	11,635
部分直接償却(直接減額)実施額	20,385

引当金残高

(単位:億円)

	単体	連結
貸倒引当金 合計(a)	10,089	11,635
一般貸倒引当金	4,052	4,574
個別貸倒引当金	5,920	6,944
特定海外債権引当勘定	117	117
リスク管理債権(b)	32,698	37,829
引当率(a)/(b)	30.9%	30.8%

償却・引当について

個々の取引先について、自己査定に基づいて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分し、その区分ごとに償却・引当基準を定めています。

債務者区分	償却・引当基準
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分けを行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上 グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金を計上

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と整合した償却・引当基準を採用しています。

不良債権等の開示

1. 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)」に基づいて、査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分し各債権額を開示しています。

平成13年9月末における単体ベースでの開示債権額は、

正常債権を除き、3兆3,269億円(平成13年3月末比5,044億円増加)となりました。これは、要管理債権の判定基準を厳格化したことに伴い、要管理債権が8,178億円増加したことが主因となっています。また、連結ベースでの開示債権額は、3兆8,431億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	単体	平成13年3月末比	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,740	159	7,350
危険債権	16,457	2,974	18,588
要管理債権	11,072	+8,178	12,493
小計	33,269	+5,044	38,431
正常債権	640,399	21,179	655,582
合計	673,668	16,135	694,013
部分直接償却(直接減額)実施額	15,808		20,385

自己査定、開示および償却・引当との関係(単体)

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率(注3)	
		非分類	II分類	III分類	IV分類		個別貸倒引当金	一般貸倒引当金
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,740()	担保・保証等により回収可能部分 5,353(イ)	全額引当 387	全額償却(注1)	個別貸倒引当金 429(注2)		100%	
破綻懸念先	危険債権 16,457()	担保・保証等により回収可能部分 7,308(ロ)	必要額を引当 9,149		個別貸倒引当金 5,487(注2)		60.0%	
要注意先	要管理債権 11,072() (要管理先債権)	要管理債権中の保全部分 3,915(ハ)			個別貸倒引当金5 要管理債権に対する一般貸倒引当金1,069		15.0%(注4) 4.8%	
正常先	正常債権 640,399	要管理先債権以外の要注意先債権	正常先債権		一般貸倒引当金 4,052		3.1% 0.2%	
				特定海外債権引当勘定	117			
	総計 673,668	貸倒引当金計			10,089			
	A = + + 33,269	B 個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金			6,990		引当率(注5) (B/D) 41.9%	
		C 担保・保証等により回収可能部分(イ+ロ+ハ) 16,576	D 左記以外(A-C) 16,693					
		保全率((B+C)/A)					70.8%	

(注1) 部分直接償却(直接減額)実施額 1兆5,808億円を含みます。

(注2) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。

(破綻先・実質破綻先 42億円、破綻懸念先 82億円)

(注3) 「正常先」は、債権額に対する引当率を示しています。

「正常先」以外は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注4) 「要管理先債権」の非保全額に対する引当率(個別引当金を除く)を示しています。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率を示しています。

開示債権の区分の概要について

債務者区分	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分(Ⅳ分類額)を直接償却した残額です。このうち、Ⅲ分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。

2. リスク管理債権

不良債権にかかわるディスクロージャーとしては、金融再生法に基づく開示債権とは別に、銀行法に基づき「リスク管理債権」を開示しています。

平成13年9月末における単体ベースでの開示債権額は、3兆2,698億円(平成13年3月末比5,372億円増加)となりました。また、連結ベースでの開示債権額は、3兆7,829億円となりました。

リスク管理債権

(単位：億円)

	単体			連結		
	貸出金残高比	平成13年3月末比		貸出金残高比	平成13年3月末比	
破綻先債権	2,171	(0.4%)	186	2,487	(0.4%)	244
延滞債権	19,455	(3.2%)	2,620	22,948	(3.5%)	2,827
3カ月以上延滞債権	1,057	(0.2%)	+25	1,245	(0.2%)	13
貸出条件緩和債権	10,015	(1.6%)	+8,153	11,149	(1.7%)	+8,349
合計	32,698	(5.4%)	+5,372	37,829	(5.8%)	+5,265
部分直接償却(直接減額)実施額	15,505			19,848		

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	C
実質破綻先			延滞債権	
破綻懸念先	危険債権	3カ月以上延滞債権		
要注先	要管理債権	貸出条件緩和債権		
正常先	(正常債権)			
	A		B	= C

リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。

開示債権の地域別構成

(単位：億円)

	金融再生法に基づく開示債権 (構成比)	リスク管理債権 (構成比)
国内	31,758 (95.5%)	31,361 (95.9%)
海外	1,511 (4.5%)	1,337 (4.1%)
アジア	1,057 (3.2%)	953 (2.9%)
インドネシア	415 (1.2%)	400 (1.2%)
香港	192 (0.6%)	174 (0.5%)
インド	74 (0.2%)	52 (0.2%)
中国	39 (0.1%)	36 (0.1%)
その他	337 (1.0%)	291 (0.9%)
北米	390 (1.2%)	321 (1.0%)
中南米	9 (0.0%)	9 (0.0%)
西欧	17 (0.1%)	16 (0.0%)
東欧	38 (0.1%)	38 (0.1%)
国内・海外 合計	33,269 (100.0%)	32,698 (100.0%)

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。
債権者所在国を基準に集計しています。

開示債権の業種別構成

(単位：億円)

	金融再生法に基づく開示債権 (構成比)	リスク管理債権 (構成比)
国内	31,758 (100.0%)	31,361 (100.0%)
製造業	2,725 (8.6%)	2,709 (8.6%)
第一次産業	63 (0.2%)	62 (0.2%)
建設業	2,661 (8.4%)	2,658 (8.5%)
卸売・小売業、飲食店	3,962 (12.5%)	3,871 (12.3%)
金融・保険業	1,067 (3.4%)	1,007 (3.2%)
不動産業	10,354 (32.6%)	10,336 (33.0%)
運輸・通信・その他公益事業	550 (1.7%)	538 (1.7%)
サービス業	8,014 (25.2%)	7,981 (25.4%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	2,362 (7.4%)	2,199 (7.0%)
海外	1,511	1,337
政府等	153	153
金融機関	9	9
商工業	1,349	1,175
その他	0	0
国内・海外 合計	33,269	32,698

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

不良債権の最終処理(オフバランス化)について

平成13年4月に取りまとめられた「緊急経済対策」を受け、不良債権の最終処理(オフバランス化)の実績ならびに新規に「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」となった債権額を公表しています。

平成12年度上期以前発生分については、平成13年度上期中に3,997億円、平成12年度下期発生分については、平成

13年度上期中に2,970億円、合計6,967億円をオフバランス化しました。

一方、平成13年度上期中に、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」が3,833億円新規発生したため、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」は平成13年3月末比3,133億円減少しました。

各期末における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の残高

(1)平成12年度上期以前発生分

(単位：億円)

	平成12年9月末	平成13年3月末	平成13年9月末	平成13年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	4,727	3,769	958
危険債権	25,679	13,531	10,492	3,039
合計	31,896	18,258	14,261	3,997

(2)平成12年度下期発生分

	平成13年3月末	平成13年9月末	平成13年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,172	1,416	244
危険債権	5,901	2,687	3,214
合計	7,073	4,103	2,970

6,967

(3)平成13年度上期発生分

	平成13年9月末	平成13年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	555
危険債権	3,278	3,278
合計	3,833	3,833

(4)合計((1)+(2)+(3))

	平成12年9月末	平成13年3月末	平成13年9月末	平成13年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	5,899	5,740	159
危険債権	25,679	19,431	16,457	2,974
合計	31,896	25,330	22,197	3,133

オフバランス化の実績

(単位：億円)

	平成12年度上期以前発生分	平成12年度下期発生分	合計
清算型処理	95	—	95
再建型処理	478	3	481
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	1,945	56	2,001
直接償却	559	1,382	823
その他	2,038	1,529	3,567
回収・返済等	1,521	1,387	2,908
業況改善	517	142	659
合計	3,997	2,970	6,967

(注) 1. 「清算型処理」: 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨・債権償却

2. 「再建型処理」: 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄

3. 「再建型処理に伴う業況改善」は平成13年3月期の公表においては「その他」に計上しています。

各業務部門別実績と今後の取り組み

個人部門

個人部門営業店体制

個人部門は現在、投資信託残高、住宅ローン残高、顧客基盤(口座数)等において邦銀最高の実績をあげています。三井住友銀行としてのスタート時点から有するこのポジションを梃子として、今まで培ってきた商品・サービスやチャネルの開発力と、専門性の高い人材による相談力を最大限に活用して、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供するよう努めています。

また、プライベートバンキング層・資産運用層・資産形成層等の顧客セグメントに基づき、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを適切なチャネル・プロセスを通じて提供しています。例えば、資産運用層のお客さまには各ブロックや投資サービスプラザに配置された専門性の高いファイナンシャル・コンサルタントが「金融資産全体のポートフォリオ提案」を軸に、オーダーメイドのきめ細かな資産・負債の総合管理を行っています。また、資産形成層のお客さまには「マネーライフ・コンサルティング・デスク」等の総合相談カウンターに専門スタッフを配置して、投信や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅資金や教育資金等の借入ニーズに一元的に対応しています。平成13年度上期には、このマネーライフ・コンサルティング・デスクを21カ所増設(平成13年9月末現在139カ所)しました。

商品・サービスの拡充

商品・サービス面では、定期預金に投信や外貨預金をプラスした新商品「資産づくりセット」の取り扱いを平成13年4月から開始しています。お客さまからその商品性を高く評価され、上期販売実績は約4,000億円となりました。また平成13年7月には、当行が販売した金融商品に関して、資産の分散投資状況、残高・入出金の状況、損益明細等の情報をレポートに取りまとめ、毎月お客さまに送付するサービスとして「お取引総合レポートサービス(マンスリーボイス)」の取り扱いを開始しました。このほか、電話・インターネット・iモードのいずれのチャネルからでも同じサービスメニュー(振込、残高照会、定期・外貨預金取引、投信取引等)が利用可能なサービス「One'sダイレクト」は、邦銀トップの契約者数(平成13年9月末現在420万人)を数え、サービス内容についても「2001年秋期オンラインバンクスコアカード」で総合第1位の評価をいただいています。

有人店舗ネットワークの再編

有人店舗ネットワークについては、個人取引推進の観点から店舗インフラを立地特性、マーケット規模ごとに機能・レイアウト構成を見直し、トランザクションの場からセールスの場へと戦略的に転換していくことで営業力の強化を図っていきます。同時に、合併時の国内本支店(平成13年4月合併時578カ店)については、立地重複店を中心に統合を実施することにより400カ店体制を目指し、平成13年度には支店ベースで14カ店の店舗統合に加えて、平成14年7月のシステム統合に先行して一つの店舗内に複数の支店を同居させる、いわゆる「共同店舗」を20カ所を実施します。

ブランド戦略

また当行では、『One's Next「ひとりひとり」のこれからを提案するサービス業へ』を個人ビジネスのブランドスローガンに掲げ、お客さま一人ひとりの「これから」に対してお役に立てる「新しい価値」、すなわち安心と便利を実感していただける商品・サービスを提供していきます。これにより、お客さまに最も信頼されるリーディングバンクとしての確固たるブランド価値の構築を目指していきます。

One's Next

「ひとりひとり」の これからの提案するサービス業へ

【具体的成果】

- マネーライフ・コンサルティング・デスクの21カ所増設(平成13年9月末現在139カ所)
- 「資産づくりセット」「お取引総合レポートサービス(マンスリーボイス)」の取り扱い開始
- 「One'sダイレクト」 総合評価で第1位 獲得

【今後の施策】

- 有人店舗ネットワークの再編
- お客さまに最も信頼されるリーディングブランドの確立

2001年10月2日、e-コマース・リサーチ会社ゴメス・ジャパン(株)の「オンラインバンクランキング」より。

法人部門

多様化する顧客ニーズにスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」を構築し、「三井住友銀行の法人営業ブランドの確立」を図ることに注力するとともに、一段のコスト競争力強化に努めています。

ソリューション営業(中堅・中小企業との取引)

全国の法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと本部の専門スタッフが一体となって、デリバティブ、EB、外国業務のほか、M&A、債権流動化、株式公開支援等の顧客ニーズにスピーディーに対応しています。

この結果、平成13年度上期においては、大型M&A案件の成約があったほか、各種デリバティブ・シンジケーション等、先端金融商品を活用したソリューション提案を実施しました。またEBについても、平成12年2月にビジネスモデル特許を取得した入金照合サービス「パーフェクト」が実に900社を超えるお客さまにご契約をいただいた結果、平成13年9月末時点の契約社数は3,179社となりました。

また、グループ会社との連携を強化し、今後ニーズが増加すると考えられるインターネット関連支援業務として、三井住友銀行グループが提供する「決済」「与信」「認証」「代金回収」に係る各商品・サービスをワンパッケージにした「SMBC Financial Link」を立ち上げました。

平成13年度下期についても、お客さまの事業再編ニーズに対応するため、平成13年10月より、本部の法人業務部内に「事業再編室」を立ち上げる等、更なる体制の強化により、営業店・本部・グループ会社が一体となってお客さまの企業価値の向上を図るべく、「ソリューション営業」の推進を図っていきます。



スモールビジネス業務 (中小企業・個人事業主との取引)

全国に地元の中小企業・個人事業主のお客さま向けの専門窓口として「ビジネスサポートプラザ」を設置し、中小企業向けのきめ細かな対応を実践しています。

平成13年度上期においては、中小企業のお客さまの資金ニーズに対応するため、無担保・スピード回答を特徴とした「ビジネスセレクトローン」「ビジネスファーストローン」の販売を積極的に行い、両商品の合計残高は平成13年9月末現在、183億円となりました。また、お客さまのご要望に応じた各種コンテンツを、パソコンを通じて「One to One」でご提供するパッケージサービス「Value Door」を推進してきた結果、同サービスの主要コンテンツであるEBにご契約いただいているお客さまは、平成13年3月末の約6千社から9月末には約9千社に増加しました。

今後とも、中小企業金融専門のスタッフが「ビジネスサポートプラザ」を通じ、真に必要なとされる商品・サービスの提供に努めるとともに、「Value Door」のコンテンツ・サービスの充実(平成13年10月より、インターネット上のサービスへ移行済)にも努めていきます。

また、フランチャイズチェーンに加盟する中小企業・個人事業主のニーズ発掘を進め、各フランチャイズの事業構造に応じた資金調達手段等各種提案を実施し、引き続き、新規の資金需要の組織的・効率的な発掘に努めていきます。

【具体的成果】

- 平成12年2月にビジネスモデル特許を取得した入金照合サービス「パーフェクト」の積極的な取り扱い
- インターネット関連支援業務として「SMBC Financial Link」の立ち上げ
- 中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応～無担保・スピード回答を特徴とした商品の提供

【今後の施策】

- 営業店、本部、グループ会社一体となった「ソリューション営業」の推進
- 中小企業のお客さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供～「Value Door」のコンテンツ・サービスの充実

企業金融部門

企業金融部門では、新銀行発足と同時にお客さまとの窓口を一本化しました。これは、わが国を代表する先進的大企業に対して、継続的に高度なソリューションを提供していくには、合併と同時にさくら銀行・住友銀行両行の垣根を越えたフロント組織に移行すること、そしてそれにより強靱な営業体制を確立することが必須であると考えたためです。

【具体的成果】

- フロント一本化により両行の蓄積してきたノウハウのシナジー効果を発揮
～ 景気が低迷する中で、最注力ポイントであった非金利収益の増強を実現
- 重複の無い組織作りにより筋肉質な体制を構築
～ 経費圧縮を実現
- 情報インフラの整備を完了
～ 『国際企業CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)』を新体制スタート直後に導入、情報の瞬時共有化を実現

【今後の施策】

- 大和証券 SMBC(株)との連携や金融ソリューション室の運用を強化することによる事業再編絡みのソリューション力引き上げ
- CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を中心とする決済関連業務の強化
- 旧両行が強みとしていたノンリコースローン・コミットメントライン・シンジケートローン等のアレンジメントの更なる積み上げ

平成13年度上期において、体制作りはほぼ完了したと言えます。

今後は、「アセットに依存した収益構造から脱却し、手数料収益を強化するとともに、経費の圧縮に努め、競争力の強化を図る」という当部門が掲げるビジネスモデル変革をより強力に推進していきます。

市場営業部門

市場営業部門では、新銀行発足当初より統一されたシステム、リスク管理体制の下、一つのディーリングルームで、業務を順調に開始することができました。

【具体的成果】

- 市場営業推進部の新設によるお客さまとの取引拡大
～ ダイレクトディーリング先、オンラインディーリングサービス契約先の大幅増加
- 内外相場動向を的確に捉えた大胆かつ機動的なオペレーションの実施
～ 外貨 ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)の大幅増益、円貨 ALM、トレーディングの高収益水準維持

お客さまとの取引に関しては、市場性商品の取引を集約した市場営業推進部を新設し、サービスの拡充、セールス体制の強化を図りました。具体的には、迅速なプライス提示や市場情報の提供に加え、外国為替関連サービスを専門的に提供するトレジャリーオフィサーの増員、24時間外為ディーリング体制の強化等を実施しました。その結果、ダイレクトディーリング先、オンラインディーリングサービス契約先を大幅に増加させ、お客さまとの取引を拡大させることができました。

また、ディーリング業務においても、当行の抱える市場リスク、流動性リスクを適切にコントロールしつつ、相場動向を捉えた機動的なオペレーションを行いました。とりわけ、平成13年度期初の内外金利低下を見込んだ新規ポジションの造成、期中の円貨から外貨へのポジションシフト等が奏効し、市場営業部門の上期収益は、前年同期比1,000億円以上の大幅増益となりました。

【今後の施策】

- 顧客利便性のより一層の向上と取引拡大のスピードアップ
- 日本を取り巻く厳しいマーケット環境を踏まえた各種リスクのコントロール

今後とも、市場営業部門は、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的に対応するため、新商品の取り扱いや取引体制の強化・拡充等による利便性の追求に注力するとともに、日本を取り巻くクレジットリスクに対するマーケットの厳しい見方を踏まえ、市場・流動性リスクに配慮したオペレーションを行っていきます。

国際部門

国際部門では新銀行発足以降、「三井住友銀行(略称: SMBC)」ブランドのプレゼンスを高めるために、「日系企業の海外取引拡大・海外企業の対日進出支援(グローバルネットワークの活用)」「国際CMSの推進と競争力強化のためのサービスレベルの向上」「拠点配置の見直しによるアジア地域の業務推進力の強化」「アセットに頼らないフィージネスの強化」といった施策を中心に取り組んでいます。

【具体的成果】

- グローバル企業とのCMS取引拡大
～有力金融機関との提携による地場通貨決済サービスの提供、およびCMS機能の充実¹
- カストディーサービス～専門誌においてNo.1の評価獲得²
- アジア地域拠点・出資先の戦略の見直し
～現地法人の整理統合実施、台北支店新設の具体化
- 対日進出非日系企業に対するソリューション提供
(国際法人営業部)

【今後の施策】

- SMVA³重視のポートフォリオ再構築と高付加価値取引強化
- ネットワークを活用したグローバルリレーションシップの促進
- 決済関連サービス等、非アセット業務の更なる高度化

国際部門の使命はグローバル展開するお客さまのニーズに的確、かつスピーディーにお応えすることです。既存ネットワークを最大限に活用するとともに有力金融機関との戦略的な業務提携を進め、国内外双方向のグローバルニーズにリアルタイムにお応えできる営業体制を整えていきます。米州・欧州においては金融サービス提供と一層の高度化を図り、一方でリスク管理手法の高度化・精緻化を進めて当行ビジネスモデルの確立に貢献していきます。また付加価値の高い取引の比重を高め、ポートフォリオの積極的な入れ替えを進めることで高い水準でのSMVA達成を図っていきます。

1 邦銀初の中国語対応CMSの開発と販売開始。

2 出典「Global Custodian」誌

3 Sumitomo Mitsui Value Added

(当行の信用コスト・資本コスト・経費控除後損益ベースの経営管理指標)

投資銀行部門

最先端の金融プロダクトと専門スタッフを集中した投資銀行部門では、お客さまに最高の金融サービスを提供できる体制を整えています。平成13年度上期についても、さまざまな分野で成果をあげています。

【具体的成果】

- 金融ソリューション営業の展開
～新設した金融ソリューション室を中心にソリューション提案型ビジネスを展開
- 大和証券SMBC(株)との連携
～平成13年度上期株式新規公開・社債引受リーゲテーブルで首位を獲得
- シンジケートローン取引アレンジ推進
～REIT(不動産投資信託会社)関連・M&A資金調達等の大型案件の成約

【今後の施策】

- 事業再編・資産流動化ニーズへの対応
- 市場型間接金融への取り組み
- 大和証券SMBC(株)との連携
- 確定拠出年金業務推進

お客さまの事業再編・資産流動化ニーズに焦点を当て、MBO(マネジメント・バイ・アウト)ファイナンス・売掛債権や不動産の流動化・リース業務等に注力すると同時に、大和証券SMBC(株)をはじめとする、国内外グループ会社を活用し、お客さまに幅広くかつグローバルなサービスを提案し、提供していきます。

また、今後とも成長が見込まれるシンジケートローンをはじめとする市場型間接金融市場の整備・育成に注力し、ますます多様化する資金調達ニーズにお応えします。

大和証券SMBC(株)では、M&A業務、ストラクチャー・ファイナンス等について、当行との連携を強化し、お客さまに最高水準のサービスを提供することにより、本格的インベストメントバンクの地位を確立していきます。

平成13年10月より制度施行となった確定拠出年金制度に対しては、平成12年9月に三井グループ、住友グループ金融8社(当行および三井住友海上火災保険(株)の合併により平成14年2月現在6社)で共同設立した「ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)」を活用して、制度導入コンサルティング、運営管理業務、加入者向け投資教育業務等を行っていきます。

沿革

明治 9 年	私盟会社三井銀行創立
明治 26 年	私盟会社三井銀行、合名会社に改組
明治 28 年	住友銀行創業(個人経営)
明治 42 年	合名会社三井銀行、株式会社に改組
明治 45 年	株式会社住友銀行設立
昭和 11 年	兵庫県下主要 7 行の合併により株式会社神戸銀行設立
昭和 15 年	大日本無尽株式会社設立
昭和 18 年	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併、株式会社帝国銀行となる
昭和 19 年	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
昭和 20 年	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併 株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
昭和 23 年	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更 株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離 株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
昭和 24 年	株式会社帝国銀行、東京証券取引所および大阪証券取引所に株式を上場 株式会社大阪銀行、大阪証券取引所および東京証券取引所に株式を上場
昭和 26 年	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
昭和 27 年	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
昭和 29 年	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
昭和 35 年	株式会社神戸銀行、信託業務および勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
昭和 40 年	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
昭和 43 年	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併 株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
昭和 48 年	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併、株式会社太陽神戸銀行となる
昭和 61 年	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成 2 年	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併、株式会社太陽神戸三井銀行となる
平成 4 年	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
平成 11 年	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が将来の統合を前提とした全面提携実施について基本合意
平成 13 年	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し、株式会社三井住友銀行発足

CONTENTS

財務データ

業績の概要と分析	22	中間財務諸表	37
連結決算の概要	22	中間貸借対照表	37
単体決算の概要	24	中間損益計算書	38
中間連結財務諸表	27	中間財務諸表作成の 基本となる重要な事項	39
中間連結貸借対照表	27	注記事項	40
中間連結損益計算書	28	損益の状況(連結)	42
中間連結剰余金計算書	28	損益の状況(単体)	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書	29	貸出の状況	46
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	30	貸出金の業種別構成(連結・単体)	46
注記事項	32	個人・中小企業に対する 貸出金及び割合(単体)	46
有価証券関係	34	消費者ローン残高(単体)	47
金銭の信託関係	34	リスク管理債権(連結・単体)	47
その他有価証券評価差額金	34	金融再生法に基づく 開示債権の額(単体)	47
デリバティブ取引関係	35	国別貸出状況等(単体)	48
セグメント情報	36		

業績の概要と分析

平成13年度中間期の連結・単体決算の概要は以下のとおりとなりました。なお、増減の基準となります前年同期、前年度の計数、および表中の平成12年度中間期、平成12年度の計数は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算しております。

連結決算の概要

業績

平成13年度中間連結決算は、連結子会社155社(国内101社、海外54社)、持分法適用子会社5社(海外5社)、持分法適用関連会社35社(国内10社、海外25社)を対象としています。

平成13年度中間連結決算は、連結粗利益が前年同期比1,124億円増の9,747億円となり、これに営業経費・貸倒償却引当費用等を加減した結果、経常利益は同2,538億円減の1,145億円となりました。これに特別損益、法人税等、

少数株主利益を加減した結果、中間純利益は同730億円減の342億円となりました。

また、平成13年度中間期末の預金残高は、平成12年度末比2兆5,159億円減少して60兆5,332億円となり、貸出金残高は、同8,095億円減の64兆7,276億円、有価証券残高は同6兆8,009億円減の20兆5,116億円となりました。

その結果、総資産は平成12年度末比11兆7,407億円減の107兆5,020億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
連結子会社数	134	155	149
持分法適用会社数	72	40	41

損益の状況

(単位：億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
連結粗利益	8,623	9,747	18,379
資金利益	6,105	6,747	13,235
役務取引等利益	1,540	1,535	3,163
特定取引利益	433	737	1,090
その他業務利益	545	728	890
営業経費	4,486	4,684	9,409
貸倒償却引当費用	3,840	3,567	9,929
貸出金償却	1,640	1,968	8,144
個別貸倒引当金繰入額	3,494	623	2,585
一般貸倒引当金繰入額	1,644	628	2,095
その他	351	348	1,295
株式等関係損益	2,432	189	4,685
持分法による投資損益	241	4	444
その他	713	159	777
経常利益	3,683	1,145	4,946
特別損益	371	158	891
税金等調整前中間(当期)純利益	3,313	987	4,055
法人税、住民税及び事業税	752	377	655
法人税等調整額	1,369	36	1,982
少数株主利益	120	231	93
中間(当期)純利益	1,072	342	1,324
<参考> 連結業務純益	4,119	4,478	8,332

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引等収益 - 特定取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(単位: 億円)

	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
資産	1,073,231	1,075,020	1,192,427
うち貸出金	666,624	647,276	655,371
うち有価証券	190,323	205,116	273,125
負債	1,023,488	1,031,819	1,142,391
うち預金	610,858	605,332	630,491
少数株主持分	9,774	9,679	9,906
資本勘定	39,969	33,522	40,130

II 有価証券の評価損益

平成13年度中間期末の有価証券の評価損益は、13年4月比(合併承継処理後対比)9,702億円減少して、6,447億円の含み損となりました。このうち、時価会計制度の導入に伴い、今年度より適用する資本直入の対象となるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の含み損益は、13年4月比9,705億円減少して、6,450億円の含み損となりました。

その他有価証券の含み損益が大幅に減少しているのは、景気の低迷状況が持続していることに加え、米国における同時多発テロ事件を契機とする世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が13年4月比9,004億円減少したことが主な要因です。

なお、単体の評価損益(26ページ)との差額の主な要因は、子会社が保有する外国株式の評価益です。

有価証券の評価損益(連結)

(単位: 億円)

	平成13年度中間期末				平成13年4月(合併後)		
	評価損益	平成13年4月 (合併後)比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	4	8	5	1	0	1
その他有価証券	6,410	9,701	4,089	10,499	3,292	6,611	3,319
株式	8,063	9,004	2,142	10,204	941	4,087	3,146
債券	820	284	919	99	1,105	1,137	32
その他	833	413	1,028	195	1,246	1,387	141
その他の金銭の信託	40	4	3	43	36	8	44
合計	6,447	9,702	4,100	10,547	3,255	6,619	3,365
株式	8,063	9,004	2,142	10,204	941	4,087	3,146
債券	817	287	920	102	1,105	1,137	32
その他	798	411	1,038	240	1,209	1,395	186

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 平成13年度中間期末の株式については主に期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある「その他有価証券」を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成13年度中間期末における「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

III 連結自己資本比率

平成13年度中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、10.79%となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本は、合併承継処理やその他有価証券の評価差損をTier 1(基本的項目)に計上したことなどのため、前年度末比6,894億円減少し、

7兆2,949億円となりました。また、分母となるリスク・アセットについては、合併承継処理やその他有価証券への時価会計導入等によるオンバランス資産の減少を主因として、前年度末比4兆2,592億円減少し、67兆5,574億円となりました。

連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(単位: 億円)

	平成12年度中間期末		平成13年度中間期末	平成12年度末	
	さくら銀行	住友銀行		さくら銀行	住友銀行
Tier 1(基本的項目)	24,814	22,183	40,837	24,964	22,583
Tier 2(補完的項目)	16,467	19,818	33,009	13,516	19,954
控除項目	10	21	897	137	1,036
自己資本 計	41,270	41,980	72,949	38,343	41,500
リスク・アセット	335,435	370,543	675,574	338,914	379,252
自己資本比率	12.30%	11.32%	10.79%	11.31%	10.94%

単体決算の概要

I 業績

平成13年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、業務粗利益が前年同期比1,318億円増加したこと、また、経費(除く臨時処理分)が135億円減少したことにより、前年同期比1,453億円増加して5,158億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒償却引当費用、株式等関係損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、1,271億円となりました。貸倒償却引当費用については、景気の低迷が長引く中、企業の財務内容に好転の兆しがなかなか見えないこと、ならびに担保価値が引続き下落していること等の外部要因に加え、不良債権の最終処理について従来以上にスピードを上げて取り組んできたことにより、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は3,054億円となりました。

また、特別損益が161億円の損失、法人税等の税負担が313億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した中間純利益は、前年同期比205億円減少して798億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比1,318億円増益の8,493億円となりました。このうち、国内業務粗利益においては、資金利益が企業の資金需要低迷による貸出金の減少等から前年同期比168億円減益になったことを主因に、前年同期比161億円減益となりましたが、国際業務粗利益においては、資金利益がドル金利等の低下により外貨建トレジャリー収益が堅調に推移したことや、子会社等からの配当により、前年同期比1,056億円の増益となったことを主因に、前年同期比1,479億円の増益となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比135億円減少して3,335億円となりました。これは、人員の削減等により人件費が72億円減少したことや、国内外店舗統廃合やATM等のチャネルネットワーク効率化の推進等により物件費が53億円減少したことが主要要因です。

業務純益

以上の結果、平成13年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比1,453億円増益の5,158億円となりました。

業務純益

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
資金利益	5,858	6,746	12,407
役務取引等利益	746	733	1,507
特定取引利益	341	709	954
その他業務利益	230	305	164
業務粗利益	7,175	8,493	15,032
(除く国債等債券損益)	(7,197)	(8,192)	(14,944)
国内業務粗利益	6,321	6,160	12,592
国際業務粗利益	854	2,333	2,440
一般貸倒引当金繰入額	1,446	374	1,886
経費(除く臨時処理分)	3,470	3,335	7,001
人件費	1,473	1,401	2,940
物件費	1,830	1,777	3,706
税金	167	157	355
業務純益	5,151	4,784	9,917
除く一般貸倒引当金繰入額	3,705	5,158	8,031
除く国債等債券損益	3,727	4,857	7,943

[参考]

業務部門別業績

(単位:億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成13年度中間期	154	1,855	623	122	2,048	356	5,158
前年同期比	+83	+54	+20	58	+1,019	+335	+1,453

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響を除いたベース。

2. 「本社管理」内訳:(1)優先証券、劣後債、劣後ローン調達コスト、(2)海外現地法人からの受取配当、(3)自己資本運用益、(4)グループ間の調整、(5)本部経費等。

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、3,513億円の損失となりました。これは、一般貸倒引当金繰入額を含めて3,054億円の不良債権処理を行っていること、株式等関係損益で、ネット163億円の売却益を計上する一方で、689億円の株式等償却を計上したことを主因としています。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比1,280億円減益の1,271億円となりました。

特別損益

特別損益は、161億円の損失になりました。これは、リストラクチャリングの一環として廃止した店舗、社宅等の不動産処分損等により動産不動産処分損益が46億円の損失となったことに加え、退職給付会計基準変更時差異償却を101億円計上したことを主因としています。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、98億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は215億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比205億円減益の798億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	3,705	5,158	8,031
一般貸倒引当金繰入額	1,446	374	1,886
貸出金償却	1,293	1,387	7,414
個別貸倒引当金繰入額	2,796	984	1,565
債権売却損失引当金繰入額	222	236	529
共同債権買取機構売却損	56	22	317
延滞債権売却損等	33	134	251
うち個別不良債権処理額	4,400	2,763	10,077
うち特定海外債権引当勘定繰入額	25	83	0
(貸倒償却引当費用 ^(注))	(2,979)	(3,054)	(8,191)
株式等売却益	1,801	282	4,962
株式等売却損	140	119	668
株式等償却	431	689	1,181
うち株式等関係損益	1,230	526	3,114
臨時損益	2,600	3,513	6,325
経常利益	2,551	1,271	3,592
うち動産不動産処分損益	102	46	305
うち退職給付会計基準変更時差異償却	283	101	565
特別損益	383	161	861
法人税、住民税及び事業税	227	98	95
うち大阪府外形標準課税導入影響	324	—	320
法人税等調整額	939	215	1,257
中間(当期)純利益	1,003	798	1,378

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は、前年度末比12兆3,854億円減少して、101兆3,421億円となりました。資産が減少したのは、有価証券が、短期の国債について大量に償還を迎えたほか、今年度より適用したその他有価証券の時価会計導入の影響により、7兆718億円減少したことを主因としています。このほか、貸出金についても、景気の低迷状況が持続するなか、引続き企業の資金需要が落ち込んでいることから、前年度末比6,763億円減少しております。

負債

負債は、前年度末比11兆7,001億円減少して、97兆8,275億円となりました。このうち、預金は前年度末比2兆4,300億円減少して、5兆6,113億円となりました。

資産・負債・資本勘定

(単位：億円)

	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
資産	1,007,742	1,013,421	1,137,275
うち貸出金	630,233	610,716	617,479
うち有価証券	185,963	199,882	270,600
負債	965,648	978,275	1,095,276
うち預金	575,601	566,113	590,413
うち譲渡性預金	92,415	111,525	116,885
資本勘定	42,094	35,146	41,999

IV 有価証券の評価損益

平成13年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成13年4月比(合併承継処理後対比)8,840億円減少して、6,894億円の含み損となりました。このうち、時価会計制度の導入に伴い、今年度より適用する資本直入の対象となるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の含み損益は、平成13年4月比8,903億円減少して、6,935億円の含み損となりました。

有価証券の評価損益(単体)

(単位：億円)

	平成13年度中間期末				平成13年4月(合併後)		
	評価損益	平成13年4月(合併後)比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	6	7	7	1	1	0	1
子会社・関連会社株式	36	57	192	156	21	62	83
その他有価証券	6,895	8,899	3,275	10,170	2,004	5,052	3,048
株式	7,987	8,925	1,965	9,952	938	3,878	2,940
債券	792	257	873	81	1,049	1,075	26
その他	300	283	437	137	17	99	82
その他の金銭の信託	40	4	3	43	36	8	44
合計	6,894	8,840	3,476	10,370	1,946	5,123	3,177
株式	7,951	8,868	2,157	10,108	917	3,941	3,024
債券	792	257	873	81	1,049	1,075	26
その他	265	285	446	181	20	107	127

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 平成13年度中間期末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある「その他有価証券」を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成13年度中間期末における「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、前年度末比6,853億円減少して3兆5,146億円となりました。資本勘定が減少したのは、合併に際してさくら銀行の資産・負債を承継するにあたり、含み損のある有価証券、事業用土地の時価による受け入れや、退職給付に係る未認識債務の引当を行ったことにより、さくら銀行の資本勘定から4,270億円控除して財産の受入処理を行ったことと、時価会計制度の導入に伴い、今年度よりその他有価証券に係る評価損益が税効果を勘案した後に資本勘定に計上されることになったことから、4,257億円減少していることが主な要因です。なお、2001年満期円建転換社債の転換により資本勘定は1,000億円増加しております。

中間期末発行済株式総数は、普通株式5,709百万株および優先株式967百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は387円72銭となりました。

中間連結財務諸表

当中間連結会計期間の当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。また、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、株式会社さくら銀行については監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)及び監査法人トーマツの、株式会社住友銀行については朝日監査法人の監査証明をそれぞれ受けており、当該両行の計数を単純合算して表示しております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成12年度中間期末 平成12年9月30日現在	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	6,337,959	5,736,255 ⁸	7,519,865
コールローン及び買入手形	253,389	425,289	507,614
買現先勘定	297,740	981,216	2,905,306
買入金銭債権	199,286	330,214 ⁸	259,016
特定取引資産	3,127,895	3,225,015 ^{2,8}	2,490,982
金銭の信託	111,277	63,622	75,120
有価証券	19,032,346	20,511,560 ^{1,2,8}	27,312,498
貸出金	66,662,392	64,727,609 ^{3,4,5,6,7,8,9}	65,537,091
外国為替	739,327	644,896 ⁷	738,761
その他資産	5,432,262	4,362,508 ^{2,8,10}	5,657,250
動産不動産	1,556,729	1,414,607 ^{8,11,12}	1,566,892
リース資産	816,923	939,746 ¹²	827,134
繰延税金資産	1,202,264	1,696,347	1,156,514
連結調整勘定	5,969	5,446	6,224
支払承諾見返	3,168,964	3,601,158	3,951,237
貸倒引当金	1,621,602	1,163,469	1,268,853
資産の部合計	107,323,132	107,502,027	119,242,661
(負債の部)			
預金	61,085,813	60,533,175 ⁸	63,049,051
譲渡性預金	9,225,160	11,291,895	11,646,971
コールマネー及び売渡手形	7,715,973	8,541,814 ⁸	9,941,070
売現先勘定	3,388,459	1,808,365 ⁸	5,262,187
コマースナル・ペーパー	267,688	1,274,071	1,736,153
特定取引負債	1,281,894	2,163,173 ⁸	1,270,014
借入金	3,827,607	2,938,927 ^{8,13}	3,460,782
外国為替	145,642	251,403	250,907
社債	2,984,376	3,398,674 ¹⁴	3,195,061
転換社債	101,201	1,106	101,106
債券貸付取引担保金	—	3,906,531 ⁸	4,607,098
その他負債	8,741,127	2,943,028 ^{8,10}	5,413,152
賞与引当金	—	22,385	—
退職給付引当金	113,772	180,457	39,688
債権売却損失引当金	142,033	126,538	145,266
特別法上の引当金	653	637	651
繰延税金負債	9,024	53,352	24,640
再評価に係る繰延税金負債	149,353	145,229 ¹¹	144,055
支払承諾	3,168,964	3,601,158 ⁸	3,951,237
負債の部合計	102,348,755	103,181,928	114,239,104
少数株主持分	977,432	967,934	990,595
(資本の部)			
資本金	1,795,554	1,326,746	1,795,554
資本準備金	1,542,601	1,684,361	1,542,601
再評価差額金	239,078	230,153 ¹¹	230,669
連結剰余金	529,380	541,424	515,984
その他有価証券評価差額金	—	394,819	—
為替換算調整勘定	92,075	18,479	53,110
計	4,014,539	3,369,386	4,031,701
自己株式	30	33	46
子会社の所有する親会社株式	17,565	17,189	18,692
資本の部合計	3,996,941	3,352,163	4,012,960
負債、少数株主持分及び資本の部合計	107,323,132	107,502,027	119,242,661

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度中間期末及び平成12年度末につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	2,175,648	1,801,802	4,449,177
資金運用収益	1,185,237	1,067,744	2,435,884
(うち貸出金利息)	(779,799)	(731,458)	(1,647,263)
(うち有価証券利息配当金)	(136,495)	(147,883)	(328,449)
役務取引等収益	200,515	189,936	412,097
特定取引収益	44,974	73,656	111,183
その他業務収益	322,751	394,199	649,681
その他経常収益	422,166	76,266 ¹	840,328
経常費用	1,807,310	1,687,351	3,954,560
資金調達費用	574,912	393,013	1,112,348
(うち預金利息)	(260,957)	(193,420)	(607,985)
役務取引等費用	46,466	36,388	95,781
特定取引費用	1,662	—	2,146
その他業務費用	268,285	321,415	560,664
営業経費	448,591	468,382	940,889
その他経常費用	467,390	468,151 ²	1,242,727
経常利益	368,336	114,450	494,617
特別利益	4,517	5,866³	52,021
特別損失	41,582	21,652⁴	141,124
税金等調整前中間(当期)純利益	331,271	98,665	405,514
法人税、住民税及び事業税	75,189	37,746	65,530
法人税等調整額	136,882	3,605	198,227
少数株主利益	12,015	23,116	9,346
中間(当期)純利益	107,183	34,196	132,408

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度中間期及び平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	451,734	319,924	451,734
連結剰余金増加高	4,692	309,864	12,978
合併に伴う剰余金増加高	—	296,313	—
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	—	1,786	—
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	10,936	—
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	—	828	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	3,754	—	12,040
持分法適用会社の除外に伴う剰余金増加高	938	—	938
連結剰余金減少高	34,229	122,561	81,136
配当金	29,051	11,199	58,104
合併交付金	—	—	17,853
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	5,177	4,465	5,177
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	106,479	—
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	—	—	0
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	3	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	—	413	—
中間(当期)純利益	107,183	34,196	132,408
連結剰余金中間期末(期末)残高	529,380	541,424	515,984

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度中間期及び平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	331,271	98,665	405,514
動産不動産減価償却費	11,317	—	26,140
減価償却費	15,719	—	35,123
動産不動産等減価償却費	—	46,712	—
リース資産減価償却費	135,089	153,718	268,700
連結調整勘定償却額	—	1,827	8,648
持分法による投資損益()	24,118	364	44,362
貸倒引当金の増加額	58,781	104,836	423,540
債権売却損失引当金の増加額	71,838	18,728	68,606
賞与引当金の増加額	—	22,385	—
退職給与引当金の増加額	41,367	—	41,371
退職給付引当金の増加額	58,411	9,984	20,303
資金運用収益	1,185,237	1,067,744	2,435,884
資金調達費用	574,912	393,013	1,112,348
有価証券関係損益()	244,817	17,951	500,932
金銭の信託の運用損益()	94	349	804
為替差損益()	1,111	9,313	152,074
動産不動産処分損益()	8,923	8,309	33,907
リース資産処分損益()	8,670	885	3,575
営業譲渡益	—	5,000	—
特定取引資産の純増()減	107,906	727,177	569,421
特定取引負債の純増減()	289,850	880,170	243,931
特定取引未払金の純増減()	265,226	—	588,359
貸出金の純増()減	330,401	658,132	1,740,915
預金の純増減()	399,936	2,512,450	2,005,338
譲渡性預金の純増減()	1,162,588	355,050	1,254,054
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	210,404	430,281	612,280
有利息預け金の純増()減	188,190	1,525,833	1,087,125
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	800,494	—	902,846
コールローン等の純増()減	105,433	2,113,527	2,787,443
債券借入取引担保金の純増()減	14,941	223,111	27,544
コールマネー等の純増減()	1,125,084	4,881,493	5,185,675
コマーシャル・ペーパーの純増減()	390,505	462,749	1,077,095
債券貸付取引担保金の純増減()	1,093,263	984,252	521,298
外国為替(資産)の純増()減	54,042	93,962	45,906
外国為替(負債)の純増減()	47,708	655	57,307
普通社債の発行・償還による純増減()	391,362	200,293	679,420
資金運用による収入	1,094,846	1,154,603	2,360,875
資金調達による支出	548,948	475,110	1,277,801
その他	31,143	753,281	206,821
小計	1,596,803	5,666,480	6,834,014
法人税等の支払額	23,089	31,808	57,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,893	5,698,288	6,776,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	15,419,141	20,323,863	45,283,928
有価証券の売却による収入	7,646,458	16,412,440	21,689,226
有価証券の償還による収入	8,898,828	9,595,326	16,875,074
金銭の信託の増加による支出	90,157	1,677	100,471
金銭の信託の減少による収入	160,436	8,653	208,777
動産不動産の取得による支出	61,167	24,814	168,019
動産不動産の売却による収入	29,709	4,469	81,844
リース資産の取得による支出	154,476	182,574	314,383
リース資産の売却による収入	17,820	17,289	35,590
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,024	599	2,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,937	—	5,083
営業譲渡による収入	—	5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,224	5,509,649	6,973,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	44,363	45,000	122,283
劣後特約付借入金の返済による支出	136,500	146,000	371,774
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	203,700	151,000	254,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	259,785	89,045	476,181
配当金支払額	29,055	11,084	58,111
合併交付金支払額	—	17,834	—
少数株主からの払込みによる収入	—	—	14,000
少数株主への配当金支払額	6,306	22,153	7,666
自己株式の取得による支出	661	8,288	1,349
自己株式の売却による収入	653	8,286	1,134
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	1,607	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,593	88,511	523,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	440	1,320	3,355
V 現金及び現金同等物の増加額	790,703	278,471	718,021
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,731,303	868,132	2,731,303
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,075,527	—
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,401	—
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	96,459	2,219
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,940,690	1,764,049	2,015,501

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度中間期及び平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成13年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 155社

主要な会社名

株式会社みなと銀行
株式会社関西銀行
Manufacturers Bank
三井住友銀リース株式会社
三井住友カード株式会社
エスエムビーシーキャピタル株式会社
エスエムビーシーファイナンス株式会社
さくらフレンド証券株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、株式会社みなと銀行他72社は株式会社さくら銀行との合併により、三生信用保証株式会社1社は株式の取得等により当中間連結会計期間から連結子会社としております。また、泉センターサービス株式会社他3社は合併に伴う清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他106社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により持分法適用の子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 35社

主要な会社名

大和証券エスエムビーシー株式会社
株式会社クオーク

なお、ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった Daiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd. (旧会社名 Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.) は、清算により関連会社でなくなったため持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他106社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社
4月末日 1社
6月末日 60社
7月末日 1社
9月末日 88社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 動産不動産及びリース資産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけ

る貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,038,535百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金618百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

(イ) リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(ロ) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間において「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸付取引担保金」を、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他負債」に含まれている「債券貸付取引担保金」は2,520,615百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「動産不動産減価償却費」（当中間連結会計期間28,992百万円）及び「その他」に含まれておりました「その他資産減価償却費」（当中間連結会計期間17,719百万円）を、当中間連結会計期間においては「動産不動産等減価償却費」に含めて開示しております。

【追加情報】

1. 金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

(1) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」または「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ1,283,943百万円減少しております。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」及び「金銭の信託」が合計で645,402百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が394,819百万円計上されております。

2. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 賞与引当金の表示方法

従業員賞与の未払計上額については、中間連結貸借対照表上、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債が22,385百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。また、この変更に伴い、従来中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「その他」に含めて表示していましたが従業員賞与の未払計上額の増減について、当中間連結会計期間から「賞与引当金の増加額」として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他」が2,385百万円減少し、「賞与引当金の増加額」が同額増加しております。

注記事項(平成13年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式181,701百万円及び出資金983百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に1,665百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,833,377百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは187,102百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は248,680百万円、延滞債権額は2,294,807百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は124,521百万円あります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,114,939百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,782,947百万円あります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は1,249,030百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	57,484百万円
特定取引資産	920,433百万円
有価証券	9,695,256百万円
貸出金	1,728,781百万円
その他資産(延払資産等)	1,499百万円
動産不動産	554百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,978百万円
コールマネー及び売渡手形	6,104,400百万円
売現先勘定	1,760,368百万円
特定取引負債	46,349百万円
借入金	139,906百万円
債券貸付取引担保金	3,287,729百万円
その他負債	9,422百万円
支払承諾	49,312百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金39,415百万円、特定取引資産2,566百万円、有価証券1,646,046百万円及び貸出金859,447百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は120,305百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は38,638百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,996,885百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、22,656,823百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,038,497百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,193,746百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
 当行：平成10年3月31日
 一部の連結子会社：平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 当行：
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
- 一部の連結子会社：
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて算出。
12. 動産不動産の減価償却累計額は675,968百万円、リース資産の減価償却累計額は1,412,010百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,048,130百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,850,604百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益69,854百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額116,760百万円、貸出金償却196,816百万円、株式等償却74,442百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、営業譲渡益5,000百万円、償却債権取立益705百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,743百万円、動産不動産処分損8,456百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成13年9月30日現在	
現金預け金勘定	5,736,255
有利息預け金	3,972,206
現金及び現金同等物	1,764,049

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	20,257	236	20,494
減価償却累計額相当額	9,205	149	9,355
中間連結会計期間末残高相当額	11,052	86	11,138

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	3,666	7,693	11,359

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,192百万円
減価償却費相当額	2,013百万円
支払利息相当額	173百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位：百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	2,036,600	274,169	2,310,770
減価償却累計額	1,242,771	141,661	1,384,432
中間連結会計期間末残高	793,829	132,508	926,337

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	291,153	668,210	959,363

- ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	186,474百万円
減価償却費	153,728百万円
受取利息相当額	34,769百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

- ・未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	14,206	70,073	84,279

(2) 貸手側

- ・未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	1,023	4,009	5,033

なお、上記1. 2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち120,641百万円を借入金等の担保に提供しております。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額 359.97円

連結ベースの1株当たり中間純利益 6.02円

連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6.01円

- (1) 連結ベースの1株当たり純資産額は、中間期末の純資産額から「中間期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、中間期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

- (2) 連結ベースの1株当たり中間純利益は、中間純利益から優先株式配当金総額を控除した金額を、中間期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(重要な後発事象)

当行は平成13年11月21日開催の取締役会において、商法第289条第2項および銀行法第18条第2項の定めに基づき、平成14年1月下旬または同2月上旬開催予定の臨時株主総会において決議が得られることを条件に、資本準備金および利益準備金を以下のとおり減少させ、剰余金に振り替える旨決議しました。

(1) 減少予定額

資本準備金	357,615百万円
利益準備金	241,421百万円

(2) 時期

商法第100条第1項に定める期間の満了後、平成14年3月末日までに振り替える。

有価証券関係（平成13年9月30日現在）

有価証券の範囲等

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」にあわせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	61,564	61,439	124	39	164
地方債	23,392	23,224	168		168
社債					
その他	30,015	30,593	577	743	165
合計	114,971	115,256	284	783	498

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	5,857,733	5,051,445	806,287	214,158	1,020,446
債券	10,207,072	10,289,102	82,029	91,936	9,906
国債	8,986,108	9,046,201	60,092	64,990	4,897
地方債	287,439	299,190	11,750	12,080	330
社債	933,524	943,710	10,186	14,865	4,678
その他	3,593,998	3,677,273	83,274	102,811	19,537
合計	19,658,804	19,017,821	640,983	408,906	1,049,890

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	20,422
その他	35,226
その他有価証券	
非上場外国証券	378,823
非上場債券	573,781
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,742
その他	110,167

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位：百万円)

種類	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	104,186	106,236	2,050
関連会社株式	8,785	10,297	1,512
合計	112,971	116,534	3,562

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

金銭の信託関係（平成13年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
その他の金銭の信託	64,173	60,155	4,017	278	4,296

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金（平成13年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	644,972
その他有価証券	640,955
その他の金銭の信託	4,017
(+) 繰延税金資産	246,909
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	398,063
(-) 少数株主持分相当額	3,517
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	273
その他有価証券評価差額金	394,819

(注) その他有価証券の評価差額には時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含めております。

デリバティブ取引関係(平成13年9月30日現在)

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	15,784,133	12,301	12,301
	金利オプション	2,071,050	74	74
店頭	金利先渡契約	10,511,217	409	409
	金利スワップ	225,489,844	38,406	38,406
	スワップション	2,354,919	6,084	6,084
	キャップ	8,653,370	2,877	2,877
	フロアー	1,115,479	4,701	4,701
	その他	402,087	3,620	3,620
合計			48,096	48,096

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,544百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,097,961	49,795	49,795
	為替予約	961,549	13,461	13,461
	通貨オプション	92,163	207	207
合計			63,049	63,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は708百万円(利益)であります。
 2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	—
	通貨オプション	—
店頭	為替予約	46,447,828
	通貨オプション	5,587,019

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	17,038	7	7
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭			
	オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等			
	スワップ	14,827	503	503
	その他	143,751	917	917
合計			406	406

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	61,742	36	36
	債券先物オプション	8,400	24	24
店頭	債券店頭オプション	47,117	43	43
合計			31	31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品オプション	10,338	43	43
合計			43	43

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	97,556	92	92
	その他	230,325	4,940	4,940
合計			4,848	4,848

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

セグメント情報 当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,310,269	280,323	211,210	1,801,802	—	1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	110,892	3,115	123,142	237,149	(237,149)	—
計	1,421,161	283,438	334,352	2,038,952	(237,149)	1,801,802
経常費用	1,290,830	273,254	264,286	1,828,371	(141,019)	1,687,351
経常利益	130,330	10,184	70,066	210,580	(96,129)	114,450

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
 (2) リース業 …………… リース業
 (3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,391,513	185,708	101,692	122,887	1,801,802	—	1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	106,595	64,894	68,183	43,734	283,408	(283,408)	—
計	1,498,109	250,602	169,876	166,622	2,085,211	(283,408)	1,801,802
経常費用	1,426,948	164,291	160,091	147,213	1,898,544	(211,192)	1,687,351
経常利益	71,160	86,311	9,784	19,409	186,666	(72,215)	114,450

(注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

海外経常収益	410,289
連結経常収益	1,801,802
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	22.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

当中間会計期間の当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。また、前中間会計期間の中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、株式会社さくら銀行については監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)及び監査法人トーマツの、株式会社住友銀行については朝日監査法人の監査証明をそれぞれ受けており、当該両行の計数を単純合算して表示しております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成12年度中間期末 平成12年9月30日現在	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	6,103,383	5,605,096 ⁸	7,269,030
コールローン	181,185	399,742	211,968
買現先勘定	60,662	774,471	2,597,816
買入金銭債権	83,285	78,848	80,459
特定取引資産	2,523,450	2,689,363 ⁸	2,408,485
金銭の信託	111,277	63,611	75,120
有価証券	18,596,325	19,988,203 ^{1,2,8}	27,059,978
(うち自己株式)	(30)	(—)	(46)
貸出金	63,023,341	61,071,591 ^{3,4,5,6,7,8,9}	61,747,880
外国為替	723,424	631,330 ⁷	723,498
その他資産	3,508,335	3,197,681 ⁸	4,409,648
動産不動産	891,880	820,719 ^{8,11,12,16}	871,749
繰延税金資産	1,111,794	1,589,941	1,074,671
支払承諾見返	5,323,816	5,440,396	6,293,027
貸倒引当金	1,467,937	1,008,891	1,095,841
資産の部合計	100,774,231	101,342,107	113,727,498
(負債の部)			
預金	57,560,110	56,611,281	59,041,313
譲渡性預金	9,241,542	11,152,501	11,688,459
コールマネー	7,101,988	3,802,733 ⁸	5,898,509
売現先勘定	3,062,512	1,459,293 ⁸	4,857,211
売渡手形	572,087	4,694,400 ⁸	4,032,500
コマースナル・ペーパー	191,000	1,082,000	1,637,200
特定取引負債	856,558	1,704,180	1,180,506
借入金	4,186,312	3,555,666 ^{8,13}	3,985,126
外国為替	144,739	246,872	250,712
社債	1,153,500	1,865,205 ¹⁴	1,470,607
転換社債	101,201	1,106	101,106
その他負債	6,703,707	5,796,331 ^{8,10}	8,809,198
賞与引当金	—	12,790	—
退職給付引当金	94,865	152,131	14,054
債権売却損失引当金	135,648	119,143	137,972
特別法上の引当金	17	18 ¹⁵	17
再評価に係る繰延税金負債	135,199	131,412 ¹⁶	130,030
支払承諾	5,323,816	5,440,396 ⁸	6,293,027
負債の部合計	96,564,814	97,827,465	109,527,559
(資本の部)			
資本金	1,795,554	1,326,746	1,795,554
資本準備金	1,542,601	1,684,361	1,542,601
利益準備金	233,310	241,421	239,120
再評価差額金	217,773	208,857 ¹⁶	209,583
その他の剰余金	420,175	478,958	413,077
任意積立金	221,563	221,560	221,563
中間(当期)末処分利益	198,610	257,398	191,513
その他有価証券評価差額金	—	425,669	—
自己株式	—	33	—
資本の部合計	4,209,415	3,514,642	4,199,937
負債及び資本の部合計	100,774,231	101,342,107	113,727,498

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度中間期末及び平成12年度末につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	1,571,918	1,337,291	3,289,556
資金運用収益	1,123,199	1,061,396	2,275,679
(うち貸出金利息)	(723,641)	(651,463)	(1,501,144)
(うち有価証券利息配当金)	(150,341)	(224,002)	(348,176)
役務取引等収益	114,274	113,779	231,780
特定取引収益	34,154	70,906	95,385
その他業務収益	36,300	56,889	73,476
その他経常収益	263,987	34,320 ¹	613,233
経常費用	1,316,812	1,210,143	2,930,388
資金調達費用	537,813	386,960	1,035,641
(うち預金利息)	(257,209)	(190,777)	(601,538)
役務取引等費用	39,723	40,494	81,087
その他業務費用	13,331	26,379	57,082
営業経費	354,263	348,545 ²	711,987
その他経常費用	371,680	407,763 ³	1,044,585
経常利益	255,105	127,148	359,167
特別利益	1,318	167	3,112
特別損失	39,570	16,260⁴	89,169
税引前中間(当期)純利益	216,853	111,055	273,111
法人税、住民税及び事業税	22,651	9,762	9,526
法人税等調整額	93,898	21,499	125,747
中間(当期)純利益	100,300	79,794	137,835
前期繰越利益	94,554	68,994	94,554
合併による未処分利益受入額	—	109,023	—
再評価差額金取崩額	3,754	413	11,839
中間配当額	—	—	29,052
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	5,809
合併交付金	—	—	17,853
中間(当期)未処分利益	198,610	257,398	191,513

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度中間期及び平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(平成13年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,580,785百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【追加情報】

1. 金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間会計期間から次のとおり処理しております。

- (1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、「その他資産」中の保管有価証券等と、「その他負債」中の借入商品債券または借入有価証券にそれぞれ両建て計上していましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他

資産及びその他負債は、それぞれ1,283,943百万円減少しております。

- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」及び「金銭の信託」が合計で693,620百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が425,669百万円計上されております。

2. 外貨建取引等会計処理基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計

上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

3. 賞与引当金の表示方法

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債が12,790百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

4. 自己株式の表示方法

自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は33百万円、資本の部は33百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成13年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 子会社の株式及び出資総額1,028,001百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に1,665百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,825,380百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは187,102百万円であります。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は217,079百万円、延滞債権額は1,945,507百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は105,760百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,001,475百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,269,821百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は1,159,156百万円あります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|------------------|--------------|
| 現金預け金 | 49,360百万円 |
| 特定取引資産 | 865,984百万円 |
| 有価証券 | 9,215,772百万円 |
| 貸出金 | 1,728,781百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 1,335,000百万円 |
| 売現先勘定 | 1,419,293百万円 |
| 売渡手形 | 4,694,400百万円 |
| 借入金 | 94,362百万円 |
| その他負債中「債券貸付取担保金」 | 3,287,729百万円 |
| 支払承諾 | 49,312百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金39,402百万円、特定取引資産2,566百万円、有価証券1,554,952百万円、貸出金859,447百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は137,174百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は37,128百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,742,610百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,449,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,020,256百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,194,149百万円であります。

11. 不動産の減価償却累計額 522,852百万円
 12. 不動産の圧縮記帳額 82,324百万円
 (当中間期圧縮記帳額 百万円)
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,196,843百万円が含まれております。
 14. 社債には、劣後特約付社債573,925百万円が含まれております。
 15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。
 16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益28,221百万円を含んでおります。
 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 建物・動産 17,223百万円
 その他 14,236百万円
 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額129,325百万円、貸出金償却138,692百万円及び株式等償却68,908百万円を含んでおります。
 4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,083百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(単位:百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	55,768	3,773	59,541
減価償却累計額相当額	25,081	2,556	27,638
中間期末残高相当額	30,686	1,216	31,903

- ・未経過リース料中間期末残高相当額

	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
	9,756	22,882	32,638

- ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,857百万円
減価償却費相当額	4,979百万円
支払利息相当額	462百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料

	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
	10,668	55,268	65,936

(重要な後発事象)

当行は平成13年11月21日開催の取締役会において、商法第289条第2項および銀行法第18条第2項の定めに基づき、平成14年1月下旬または同2月上旬開催予定の臨時株主総会において決議が得られることを条件に、資本準備金および利益準備金を以下のとおり減少させ、剰余金に振り替える旨決議しました。

- (1) 減少予定額

資本準備金	357,615百万円
利益準備金	241,421百万円

- (2) 時期

商法第100条第1項に定める期間の満了後、平成14年3月末日までに振り替える。

損益の状況(連結)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:億円)

国内	平成12年度中間期			平成13年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	795,280	9,351	2.35%	869,422	8,756	2.01%
うち貸出金	590,734	6,325	2.14	579,012	5,974	2.06
うち有価証券	174,814	1,402	1.60	234,611	1,847	1.57
うちコールローン及び買入手形	2,317	28	2.37	4,363	15	0.67
うち買現先勘定	/	/	/	19,608	13	0.13
うち預け金	18,096	511	5.65	22,006	421	3.83
資金調達勘定	769,733	3,412	0.88	847,806	2,007	0.47
うち預金	533,708	1,126	0.42	533,779	772	0.29
うち譲渡性預金	76,128	54	0.14	115,444	42	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	59,531	61	0.20	89,096	27	0.06
うち売現先勘定	/	/	/	35,244	8	0.04
うちコマースナル・ペーパー	2,982	2	0.14	11,374	9	0.15
うち借入金	57,558	728	2.53	41,605	508	2.44

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期6,557億円、平成13年度中間期7,360億円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成12年度中間期1,660億円、平成13年度中間期739億円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期1,660億円、平成13年度中間期739億円)及び利息(平成12年度中間期4億円、平成13年度中間期1億円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(単位:億円)

海外	平成12年度中間期			平成13年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	133,337	3,598	5.39%	123,045	3,073	4.99%
うち貸出金	86,020	2,024	4.70	74,901	1,752	4.68
うち有価証券	8,692	285	6.54	15,284	367	4.80
うちコールローン及び買入手形	1,174	29	5.01	1,017	16	3.07
うち買現先勘定	/	/	/	1,931	39	4.04
うち預け金	23,239	752	6.46	25,397	606	4.77
資金調達勘定	114,681	3,110	5.42	103,416	2,336	4.52
うち預金	72,272	1,506	4.16	76,648	1,164	3.04
うち譲渡性預金	1,491	42	5.65	2,061	53	5.16
うちコールマネー及び売渡手形	1,542	30	3.95	2,096	34	3.22
うち売現先勘定	/	/	/	5,885	136	4.60
うちコマースナル・ペーパー	209	7	6.48	106	3	5.32
うち借入金	15,535	318	4.09	1,965	43	4.33

- (注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期239億円、平成13年度中間期198億円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成12年度中間期1億円、平成13年度中間期1億円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期1億円、平成13年度中間期1億円)及び利息(平成12年度中間期0億円、平成13年度中間期0億円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(単位:億円)

合計	平成12年度中間期			平成13年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	880,117	11,852	2.69%	979,865	10,677	2.18%
うち貸出金	641,755	7,798	2.43	641,472	7,315	2.28
うち有価証券	180,484	1,365	1.51	249,858	1,479	1.18
うちコールローン及び買入手形	3,243	57	3.50	5,348	30	1.11
うち買現先勘定	/	/	/	21,539	52	0.48
うち預け金	39,035	1,241	6.35	47,313	1,026	4.34
資金調達勘定	849,106	5,745	1.35	938,611	3,929	0.84
うち預金	604,001	2,610	0.86	610,327	1,934	0.63
うち譲渡性預金	77,265	96	0.24	117,505	96	0.16
うちコールマネー及び売渡手形	60,797	91	0.30	91,162	60	0.13
うち売現先勘定	/	/	/	41,129	143	0.70
うちコマースナル・ペーパー	3,191	9	0.56	11,479	12	0.20
うち借入金	40,786	495	2.42	31,128	139	0.89

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数です。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期6,790億円、平成13年度中間期7,548億円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成12年度中間期1,661億円、平成13年度中間期741億円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期1,661億円、平成13年度中間期741億円)及び利息(平成12年度中間期4億円、平成13年度中間期1億円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内	役務取引等収益	1,834	3,750
	うち為替業務	477	979
	うち証券関連業務	195	314
	役務取引等費用	423	870
	うち為替業務	103	209
海外	役務取引等収益	172	372
	うち為替業務	28	61
	うち預金・貸出業務	93	202
	役務取引等費用	42	89
	うち為替業務	10	24
役務取引等収支	1,540	1,535	3,163

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

特定取引の状況

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内	特定取引収益	223	665
	うち商品有価証券収益	33	80
	うち特定金融派生商品収益	180	535
	特定取引費用	—	47
	うち特定金融派生商品費用	—	47
海外	特定取引収益	245	495
	うち商品有価証券収益	68	97
	うち特定金融派生商品収益	169	377
	特定取引費用	35	21
	うち特定金融派生商品費用	30	12
特定取引収支	433	737	1,090

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

その他業務の状況

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内	その他業務収益	3,120	6,278
国内	その他業務費用	2,468	5,229
海外	その他業務収益	109	221
海外	その他業務費用	215	379
その他業務収支	545	728	890

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

損益の状況(単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

国内業務部門	平成12年度中間期			平成13年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,387) 716,940	(69) 6,346	1.76%	(6,953) 778,636	(5) 6,046	1.54%
うち貸出金	551,795	5,453	1.97	535,527	5,049	1.88
うち有価証券	159,895	800	0.99	213,437	920	0.85
うちコールローン	328	0	0.17	1,888	1	0.07
うち買現先勘定	235	3	2.31	19,192	9	0.08
うち買入手形	784	0	0.10	1,478	0	0.03
うち預け金	119	0	0.24	119	0	0.00
資金調達勘定	(3,912) 683,931	(4) 806	0.23	(6,953) 742,220	(5) 674	0.18
うち預金	488,161	368	0.15	462,680	258	0.11
うち譲渡性預金	75,863	53	0.14	115,652	42	0.07
うちコールマネー	56,461	30	0.10	38,334	9	0.04
うち売現先勘定	22,688	13	0.11	35,392	8	0.04
うち売渡手形	1,625	1	0.08	50,623	8	0.03
うちコマース・ペーパー	2,385	2	0.13	10,239	8	0.15
うち借入金	20,256	219	2.15	12,262	170	2.77
うち社債	9,594	83	1.73	16,821	142	1.68

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期 6,420 億円、平成13年度中間期 6,981 億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期 1,600 億円、平成13年度中間期 705 億円)及び利息(平成12年度中間期 3 億円、平成13年度中間期 1 億円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

(単位：億円)

国際業務部門	平成12年度中間期			平成13年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,912) 143,816	(4) 4,183	5.80%	(6,953) 159,457	(5) 4,572	5.71%
うち貸出金	70,904	1,784	5.01	68,061	1,465	4.29
うち有価証券	19,872	704	7.06	31,301	1,320	8.41
うちコールローン	1,602	48	6.01	1,237	25	4.09
うち買現先勘定	356	—	—	531	5	1.91
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37,961	1,196	6.28	46,696	1,023	4.37
資金調達勘定	(1,387) 134,538	(69) 3,865	5.72	(6,953) 151,114	(5) 3,198	4.22
うち預金	101,982	2,204	4.31	107,638	1,650	3.05
うち譲渡性預金	1,486	42	5.58	1,514	35	4.62
うちコールマネー	2,356	59	4.96	2,532	43	3.40
うち売現先勘定	53	—	—	4,327	71	3.24
うち売渡手形	30	0	2.38	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,731	641	5.38	24,838	526	4.22
うち社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期 287 億円、平成13年度中間期 268 億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期 61 億円、平成13年度中間期 35 億円)及び利息(平成12年度中間期 2 億円、平成13年度中間期 1 億円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：億円)

合計	平成12年度中間期			平成13年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	855,456	10,456	2.43%	931,140	10,614	2.27%
うち貸出金	622,699	7,236	2.31	603,588	6,515	2.15
うち有価証券	179,767	1,503	1.66	244,738	2,240	1.82
うちコールローン	1,930	49	5.02	3,125	26	1.66
うち買現先勘定	591	3	0.92	19,723	14	0.13
うち買入手形	784	0	0.10	1,478	0	0.03
うち預け金	38,080	1,196	6.26	46,816	1,023	4.36
資金調達勘定	813,169	4,598	1.12	886,382	3,868	0.87
うち預金	590,143	2,572	0.86	570,318	1,908	0.66
うち譲渡性預金	77,349	95	0.24	117,166	77	0.13
うちコールマネー	58,817	89	0.30	40,866	52	0.25
うち売現先勘定	22,741	13	0.11	39,719	78	0.39
うち売渡手形	1,655	1	0.13	50,623	8	0.03
うちコマースナル・ペーパー	2,385	2	0.13	10,239	8	0.15
うち借入金	43,986	860	3.89	37,100	697	3.74
うち社債	9,594	83	1.73	16,821	142	1.68

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期 6,706 億円、平成13年度中間期 7,249 億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期 1,661 億円、平成13年度中間期 740 億円)及び利息(平成12年度中間期 4 億円、平成13年度中間期 1 億円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内業務部門	568	528	1,130
役務取引等収益	895	878	1,790
うち為替業務	396	394	802
うち証券関連業務	68	49	145
うち代理業務	50	70	98
役務取引等費用	327	350	660
うち為替業務	76	74	155
国際業務部門	178	205	377
役務取引等収益	248	260	527
うち為替業務	104	99	214
うち預金・貸出業務	103	80	227
役務取引等費用	70	55	150
うち為替業務	31	27	70
役務取引等収支	746	733	1,507

特定取引の状況

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内業務部門	15	11	92
うち商品有価証券収益	9	7	53
うちその他の特定取引収益	6	4	39
国際業務部門	326	698	862
うち特定取引有価証券収益	2	0	6
うち特定金融派生商品収益	324	698	856
特定取引収支	341	709	954

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

その他業務の状況

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内業務部門	198	249	278
うち国債等債券関係損益	18	260	84
国際業務部門	32	56	114
うち外国為替売買損益	111	77	103
うち国債等債券関係損益	40	41	4
その他業務収支	230	305	164

貸出の状況

貸出金の業種別構成(連結・単体)

連結

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末	
国内	製造業	78,900	75,256	78,420
	第一次産業	2,182	1,936	2,116
	建設業	35,470	31,753	32,796
	運輸・通信・その他公益事業	30,943	29,079	30,840
	卸売・小売業・飲食店	83,669	77,049	81,984
	金融・保険業	40,344	36,301	42,408
	不動産業	97,258	94,036	98,415
	サービス業	83,152	71,257	74,277
	地方公共団体	3,338	3,177	3,564
	その他	150,778	167,355	146,292
合計	606,034	587,199	591,112	
海外	政府等	2,509	2,342	2,675
	金融機関	3,101	3,165	3,054
	商工業	53,891	52,197	57,390
	その他	1,089	2,373	1,140
合計	60,590	60,077	64,259	
総合計	666,624	647,276	655,371	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 海外には、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

単体

(単位：億円)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末	
国内店	製造業	75,525	71,579	74,554
	第一次産業	2,007	1,725	1,888
	建設業	32,148	28,416	29,292
	運輸・通信・その他公共事業	30,054	28,068	29,822
	卸売・小売業・飲食店	78,163	71,519	76,311
	金融・保険業	45,924	43,705	48,502
	不動産業	90,464	88,397	92,222
	サービス業	75,375	64,466	67,204
	地方公共団体	3,085	2,502	3,042
	その他	138,470	153,399	132,675
合計	571,215	553,776	555,512	
海外店	政府等	2,480	2,333	2,640
	金融機関	3,978	3,329	3,788
	商工業	51,931	49,069	54,882
	その他	629	2,209	657
合計	59,018	56,940	61,967	
総合計	630,233	610,716	617,479	

- (注) 海外店には、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

個人・中小企業に対する貸出金及び割合(単体)

(単位：億円、%)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
中小企業等貸出金残高	410,398	384,270	404,713
中小企業等貸出金比率	71.8	69.4	72.9

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン残高(単体)

(単位:億円)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
消費者ローン残高	135,717	134,416	134,848
住宅ローン残高	117,884	118,427	117,913
うち自己居住用の住宅ローン残高	72,850	76,120	74,452
その他ローン残高	17,833	15,989	16,935

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位:億円)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
破綻先債権額	2,875	2,487	2,731
延滞債権額	33,083	22,948	25,775
3カ月以上延滞債権額	1,302	1,245	1,258
貸出条件緩和債権額	3,526	11,149	2,800
合計	40,786	37,829	32,564

単体

(単位:億円)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
破綻先債権額	2,406	2,171	2,357
延滞債権額	28,599	19,455	22,075
3カ月以上延滞債権額	784	1,057	1,032
貸出条件緩和債権額	2,807	10,015	1,862
合計	34,596	32,698	27,326

各債権の定義

「破綻先債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」: 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」: 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

金融再生法に基づく開示債権の額(単体)

(単位:億円)

区分	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	5,740	5,899
危険債権	25,679	16,457	19,431
要管理債権	3,590	11,072	2,894
(小計)	(35,486)	(33,269)	(28,225)
正常債権	657,455	640,399	661,578
合計	692,941	673,668	689,803

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定及び使用貸借または賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」: 破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)。

「正常債権」: 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

国別貸出状況等(単体)

(1) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成12年度中間期末	平成13年度中間期末	平成12年度末
債権額	1,789	1,362	1,929
対象国数	13	8	9

(2) 貸出金の主要地域別残高(平成13年度中間期末)

アジア主要国向け貸出金

(単位：億円)

	貸出金残高	うちリスク管理債権
インドネシア	1,562	400
タイ	2,647	105
韓国	1,721	17
香港	3,422	174
中国	1,503	36
シンガポール	2,245	6
インド	535	52
マレーシア	690	98
パキスタン	49	20
その他	508	45
合計	14,882	953

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	貸出金残高	うちリスク管理債権
チリ	51	—
コロンビア	188	9
メキシコ	203	—
アルゼンチン	23	—
ブラジル	666	—
ベネズエラ	100	—
パナマ	1,915	—
その他	10	—
合計	3,156	9

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

ロシア向け貸出金

(単位：億円)

	貸出金残高	うちリスク管理債権
ロシア	5	—

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

三井住友銀行
「SMBCホームページ」の
ご案内

www.smbc.co.jp

にアクセスしてください。

「SMBC ホームページ」では、商品・サービスについてのご案内をはじめ、ニュースリリースや財務データなど、さまざまな情報をタイムリーにご紹介しています。



「株主・投資家のみさまへ」

www.smbc.co.jp/ir/index.html

株主・投資家の皆さまに、さまざまな情報・データをタイムリーに公開しています。



「個人のお客さまへ」

www.smbc.co.jp/kojin/index.html

インターネットバンキングや店舗・ATMの検索、各種商品・サービスのご案内などを掲載しています。



「法人のお客さまへ」

www.smbc.co.jp/hojin/index.html

各種商品・サービスをはじめ、三井住友銀行が法人のお客さまへ提供する多彩なビジネスソリューションについてご説明しています。



「ニュースリリース」

www.smbc.co.jp/news/index.html

プレス発表したニュースリリースを即日掲載します。



「ニュースリリース e-mail 配信サービス」は、ホームページに新しいニュースリリースが掲載されたことを e-mail でお知らせするサービスです。ご希望の方は、ここでメールアドレスをご登録ください。

